

2025年9月期 ディスクロージャー誌

DAISHI HOKUETSU REPORT

Contents

第四北越フィナンシャルグループについて
地域密着型金融への取り組み
財務データ（第四北越フィナンシャルグループ）
（第四北越銀行）



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

プロフィール

第四北越フィナンシャルグループ

本店所在地 新潟市中央区東堀前通七番町 1071 番地 1
 設立 2018 年（平成 30 年）10 月 1 日
 資本金 300 億円
 上場証券取引所 東京証券取引所（証券コード：7327）

第四北越銀行

本店所在地 新潟市中央区東堀前通七番町 1071 番地 1
 創立 1873 年（明治 6 年）11 月 2 日
 総資産 10 兆 5,980 億円
 資本金 327 億円
 従業員数 2,938 名
 （出向者を含めた従業員数 3,097 名）
 店舗数 203 店舗・駐在員事務所 1 カ所（上海）
 新潟県内 189 店舗
 （うち出張所 5 カ所）
 新潟県外 14 店舗

（2025 年 9 月 30 日現在）

Philosophy

経営理念

私たちは

信頼される金融グループとして

… 行動の規範（プリンシプル）

みなさまの期待に応えるサービスを提供し
 地域社会の発展に貢献し続けます

… 使命（ミッション）

変化に果敢に挑戦し
 新たな価値を創造します

… あるべき姿・方向性（ビジョン）

■ 財務・IR情報等に関する情報開示

第四北越フィナンシャルグループでは、経営の透明性と健全性の確保を目的として、お客さまや地域の皆さま、株主の皆さまといったステークホルダーの方々から当社の経営状況をご理解いただけるよう、当社ホームページにおいて各種情報開示を実施しています。

中期経営計画や決算概要等については、説明資料のほか、説明動画も掲示しておりますので、ぜひご覧ください。

■ 中期経営計画

第三次中期経営計画（<https://www.dhfg.co.jp/company/plan/>）

■ IR

会社説明会資料（<https://www.dhfg.co.jp/financial/ir/session/>）

■ 決算概要

決算短信・決算説明資料（<https://www.dhfg.co.jp/financial/ir/capital/>）

有価証券報告書（<https://www.dhfg.co.jp/financial/ir/securities/>）

アニュアルレポート（<https://www.dhfg.co.jp/financial/ir/report/>）

■ 財務・非財務情報

統合報告書・ディスクロージャー誌（<https://www.dhfg.co.jp/financial/ir/disclo/>）

サステナビリティへの取り組み（<https://www.dhfg.co.jp/esg/>）



第四北越フィナンシャルグループ 役員

(2026年1月30日現在)

	取締役会長 並 木 富 士 雄		代表取締役社長 殖 栗 道 郎
	代表取締役専務 高 橋 信		代表取締役常務 柴 田 憲
	取締役 牧 利 幸		取締役 田 中 孝 佳
	取締役 石 坂 貴		取締役 馬 場 佳 子
	取締役 (監査等委員) 保 坂 成 仁		社外取締役 (監査等委員) 松 本 和 明
	社外取締役 (監査等委員) 白 井 正		社外取締役 (監査等委員) 菊 池 弘 之
	社外取締役 (監査等委員) 佐 藤 明		社外取締役 (監査等委員) 栗 原 美 樹

※ 松本 和明氏、白井 正氏、菊池 弘之氏、佐藤 明氏、および栗原 美樹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

グループ企業の状況

(2026年1月30日現在)

会社名	主要な事業の内容	創業／設立 年月日	資本金	子会社における 間接所有を 含めた 当社議決権比率
株式会社 第四北越銀行 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	銀行業	1873年11月 2日	327億7,699万円	100.0%
第四北越証券 株式会社 長岡市大手通二丁目3番地10 (米百俵プレイス西館6F)	証券業	1952年 8月 8日	6億円	100.0%
第四北越リース 株式会社 新潟市中央区明石二丁目2番10号	リース業	1974年11月11日	1億円	100.0%
北越リース 株式会社 長岡市大手通二丁目3番地10 (米百俵プレイス西館7F)	リース業	1982年11月 1日	1億円	100.0%
第四北越ジェーシービーカード 株式会社 新潟市中央区東大通二丁目1番18号 (だいし海上ビル)	クレジットカード・ 信用保証業務	1982年11月12日	3,000万円	100.0%
第四ディーシーカード 株式会社 新潟市中央区東大通二丁目1番18号 (だいし海上ビル)	クレジットカード業務	1990年 3月 1日	3,000万円	100.0%
北越カード 株式会社 長岡市今朝白一丁目9番20号 (北越東ビル4F)	クレジットカード業務	1983年 6月 1日	2,045万円	100.0%
株式会社 第四北越ITソリューションズ 新潟市中央区沼垂東二丁目11番21号	システム関連事業	1970年 3月20日	1億円	100.0%
第四北越リサーチ&コンサルティング 株式会社 新潟市中央区東大通二丁目1番18号 (だいし海上ビル)	コンサルティング業務、 経済・社会に関する 調査研究・情報提供業務	1997年 7月 1日	3,000万円	100.0%
第四北越キャピタルパートナーズ 株式会社 新潟市中央区東大通二丁目1番18号 (だいし海上ビル)	ファンドの組成・ 運営に関する業務	1984年 6月 8日	2,000万円	100.0%
第四北越キャリアブリッジ 株式会社 新潟市中央区東大通一丁目2番25号 (北越第一ビルディング2F)	人材紹介業、 企業の人材に関する コンサルティング業務	2019年 5月24日	3,000万円	100.0%
株式会社 ブリッジにいがた 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	販路開拓事業、 観光振興事業	2019年 4月 1日	7,000万円	95.0%
第四北越信用保証 株式会社 新潟市中央区東大通一丁目2番25号 (北越第一ビルディング3F)	信用保証業務	1978年10月27日	5,000万円	100.0%
北越信用保証 株式会社 新潟市中央区東大通一丁目2番25号 (北越第一ビルディング3F)	信用保証業務	1986年 8月20日	2億1,000万円	100.0%

中小企業の経営支援および地域の活性化に関する取り組み方針ならびに取り組み状況

第四北越フィナンシャルグループでは、地域社会のニーズを踏まえ、多様な人財をはじめとする人的資本やアライアンスの連携等による知的資本、地域のお客さまと築いてきた信頼関係等の社会関係資本を活かして地域社会の発展に資する活動に取り組んでいます。

取引先企業のニーズ・課題に応じた融資やソリューションの提供等、金融・情報仲介機能の発揮により、地域社会・経済の発展に貢献し続けます。

I 円滑な資金供給など金融仲介機能の発揮

金融円滑化への取り組み

第四北越銀行では、地域金融機関としての公共性・社会的責任と使命を十分認識し、業務の健全かつ適切な運営の確保に配慮しつつ、適切かつ積極的な金融仲介機能を果たすため、金融円滑化に取り組んでいます。

なお、地政学的リスクの顕在化による国際秩序の変容や物価高、人手不足等の状況、さらには気候変動による影響やAI等のデジタル技術の進化などを踏まえ、地域経済の下支えを最優先とし、資金繰り支援等により、地域経済の金融の目詰まりを防ぐとともに、販路開拓や生産性向上など、グループ一体で多面的な支援を実施しています。

事業性評価に基づく取り組み

第四北越銀行では、事業性評価に基づくお客さまの本業支援や課題解決に向けて、各種相談会・セミナー等を継続的に開催しているほか、人材マッチングや販路開拓支援、生産性向上支援、さらにはサステナビリティやSDGsの観点を踏まえた各種支援に、グループ企業間で連携しながら積極的に取り組んでいます。

新規お借り入れや借入条件変更等への対応

第四北越銀行では、お客さまからの新規のお借り入れや借入条件の変更等のご相談・お申し込みを受け付けた場合には、真摯にお客さまに寄り添って対応しています。決算書などの財務諸表とともに、技術力や販売力、将来性等、経営実態や事業価値をきめ細かに把握するよう努め、適切な審査を行っています。また、お客さまの同意を得たうえで、当社グループ企業や信用保証協会をはじめとした他機関と緊密な連携を図っています。

不動産担保・保証に過度に依存しない融資に向けた取り組み

第四北越銀行では、お客さまの成長や経営改善に寄与するため、必要に応じて売掛債権・動産担保融資(ABL)に取り組むなど、不動産担保や保証に過度に依存しない融資に取り組んでいます。

「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

第四北越銀行では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に取り組んでいます。

保証契約を締結する場合や既存の保証契約についてM&A・事業承継など主たる株主等が変更になることを把握した場合は、適切な保証金額を設定するとともに、「どの部分が十分でないために保証契約が必要となるのか」「どのような改善を図れば保証契約の変更・解除の可能性が高まるのか」についての客観的かつ合理的理由について、お客さまからご理解いただけるよう、お客さまの状況に応じて具体的かつ丁寧に説明しています。

■ 新規融資等におけるガイドラインを踏まえた取組状況

	2024年3月期 下期	2025年3月期 上期	2025年3月期 下期	2026年3月期 上期
①新規に無保証で融資した件数 (ABLを活用し、無保証で融資したものは除く)	4,605件	4,678件	4,502件	4,337件
②経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	0件	0件	0件	0件
③経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	0件	0件	0件	0件
④経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0件	0件	0件	0件
⑤新規融資件数	12,602件	12,878件	10,913件	10,253件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 <(①+②+③+④)/⑤>	36.5%	36.3%	41.3%	42.3%

■ 事業承継におけるガイドラインを踏まえた取組状況

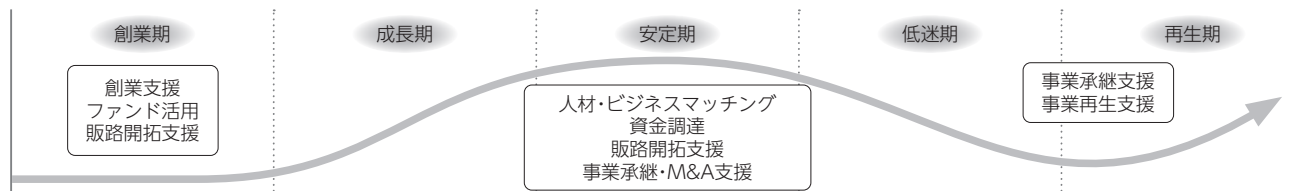
	2024年3月期 下期	2025年3月期 上期	2025年3月期 下期	2026年3月期 上期
①新旧両経営者から保証を受けた割合	0.7%	2.4%	1.7%	2.8%
②旧経営者のみから保証を受けた割合	41.4%	59.2%	53.9%	47.6%
③新経営者のみから保証を受けた割合	57.1%	38.5%	39.1%	39.9%
④新旧両経営者から保証を受けなかった割合	0.7%	0.0%	5.2%	9.8%
合計<①+②+③+④>	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

II 経営支援・コンサルティング機能の発揮

ライフステージに応じた取引先企業の積極的な支援

地域の中小企業は、地域社会・地域経済を支える柱として重要な役割を担っています。当社グループでは、地域の中小企業のライフステージに応じた経営支援に積極的に取り組み、地域経済の発展に貢献していきます。

[ライフステージ]



○ アライアンスを活用した支援

第四北越銀行では、地方銀行10行による広域連携の枠組みである「TSUBASAアライアンス」や株式会社群馬銀行との「群馬・第四北越アライアンス」を最大限活用し、お客さまの他県への進出ニーズにお応えするほか、ビジネスマッチングなどによる本業支援やシンジケートローンの共同組成など、より付加価値の高い金融・情報サービスを提供しています。

(群馬銀行との経営統合に関する基本合意についてはP8参照)



地域とともに
未来へはばたく

TSUBASA
ALLIANCE



創業期

当社グループでは、創業・新規事業開拓を目指すお客さまを積極的に支援しています。創業時にご活用いただける各種補助金の情報提供や補助金申請支援のほか、当社グループ企業や新潟県内の産業支援機関や業界団体、商工団体、TSUBASAアライアンス参加行など、さまざまなネットワークを活用して、あらゆる分野の専門家をご紹介します。

● 経営相談会「にいがたパワーアップサロン」の開催

第四北越銀行と第四北越リサーチ&コンサルティングが連携して開催している経営相談会「にいがたパワーアップサロン」では、創業・第二創業を検討している事業者や創業して間もない事業者のほか、さまざまな経営課題をお持ちのお客さまを対象に、ビジネスアイデアから具体的な収益計画・行動計画に至るまで、幅広くご相談を承っています。



成長期・安定期

当社グループでは、人材の確保や販路拡大、事業承継やM&A支援などによりお客さまの成長を支援しています。

● 人材マッチング

人材紹介会社である第四北越キャリアブリッジでは、事業性評価を起点とした人材マッチングに取り組んでおり、第四北越銀行の営業店を通じて、多くのお客さまから人材に関するご相談を承っています。

● 販路拡大

地域商社であるブリッジにいがたでは、新潟の特産品、製商品や技術を域外に発信し、収益モデル化する販路開拓事業に取り組んでいます。また、自社のECサイトでは約200商品を取り扱っており、県内企業の販路拡大に向けた取り組みを積極的に行っています。

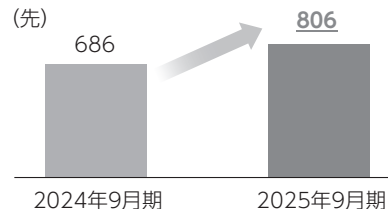
また、2025年3月にシンガポールの食品商社向けに新潟県産品の輸出を初めて実施したほか、2025年5月にはプライベートブランド「美四季(うつくしき)」を立ち上げ、プライベート商品の第1弾として「美四季 弥彦産コシヒカリ」を生産・販売しました。さらに、「美四季ブランド」として、2025年7月にはスイカや枝豆を生産・販売し、2025年9月には二十世紀梨を香港へ輸出しました。

● 事業承継・M&A

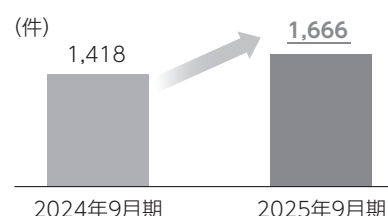
第四北越銀行では、営業基盤や外部のネットワークも活用し、事業承継・M&A分野におけるお客さまのサポートを強化しています。また、当社グループの投資専門子会社である第四北越キャピタルパートナーズでは、地域企業の喫緊の課題である事業承継や創業・新規事業分野開拓の支援を目的として、第四北越銀行と共同で、2025年3月に「第3号第四北越地域創生投資事業有限責任組合」を設立しました。第四北越銀行と第四北越キャピタルパートナーズとの連携をより一層図っていくことで、資本金の供給と経営参加(ハンズオン)による伴走型の経営支援を行い、地域経済の持続的成長と投資先の企業価値向上に貢献していきます。

■ 販路開拓支援先数 (地域商社)

※2019年10月以降の累計



■ 創業・事業承継支援件数



低迷期・再生期

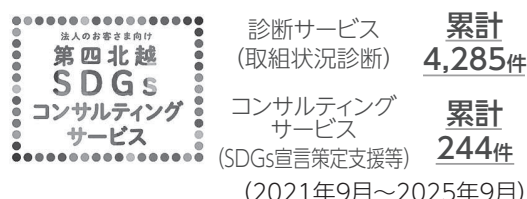
第四北越銀行では、お客さまと経営上の問題点や課題などを共有し、グループ一体で、最適なソリューションの提案や経営改善計画の策定支援を行っています。経営改善計画策定後は、計画の達成に向けたフォロー活動を実施しています。また、外部機関などとの連携を強化し、最適な再生手法の活用や枠組みの設計など、コンサルティング機能の発揮を通じて、お客さまの事業再生に取り組んでいます。このほか、新分野への展開や事業転換等を支援する各種補助金の情報提供や補助金申請支援を強化しているほか、当社グループ会社や外部アライアンス等を通じて、お客さまの販路開拓・成長に向けたビジネスマッチングなどにも注力しています。

Ⅲ 地域の活性化・面的再生への積極的な参画

お客さまのサステナビリティに向けた取り組みのサポート

●「第四北越SDGsコンサルティングサービス」の提供

第四北越銀行では、2021年9月より、地域のお客さまのサステナビリティやSDGsの達成に向けた取り組みを支援するため、お客さま独自のSDGs宣言の策定をサポートする「第四北越SDGsコンサルティングサービス」を取り扱っています。



●「GXコンサルティングサービス」の提供

第四北越リサーチ&コンサルティングでは、株式会社Sustechと連携し、お客さまの脱炭素経営の推進・実現をサポートする「GXコンサルティングサービス」を提供しています。

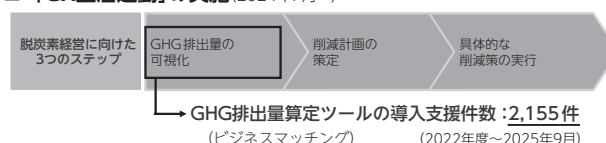
本サービスは、脱炭素化支援プラットフォーム「CARBONIX※」を活用し、お客さまの温室効果ガス（GHG）排出量の削減目標の設定から、削減ロードマップの策定、GHG排出量の算定代行まで、脱炭素経営の実現に向けた取り組みをサポートしています。

※株式会社Sustechが提供する、お客さまのGHG排出量を計測し、可視化する算定ツール

●お客さまの脱炭素経営を支援する「GX全店運動」の実施

第四北越銀行では、GHG排出量の算定を起点として、GHG排出量削減計画の策定やGHG排出量削減に向けた取り組みを支援する「GX全店運動」を実施しています。GHG排出量算定ツールの導入支援件数は2025年9月末時点で2,155件となり、堅調に増加しています。

■「GX全店運動」の実施（2024年7月～）

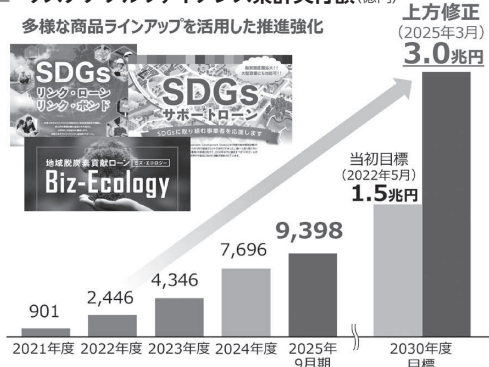


●サステナブルファイナンスの拡充

当社グループでは、第四北越リースが2025年4月に「カーボン・オフセット付リース」の取り扱いを開始するなど、サステナブルファイナンス商品の拡充に取り組んでいます。

当社グループで取り扱うサステナブルファイナンスは、大企業から中小企業、個人のお客さままで、幅広くご利用いただける商品ラインアップとなっており、これまでの累計実行額（2022年3月期～2025年9月期）は9,398億円にのぼっています。

■サステナブルファイナンス累計実行額（億円）



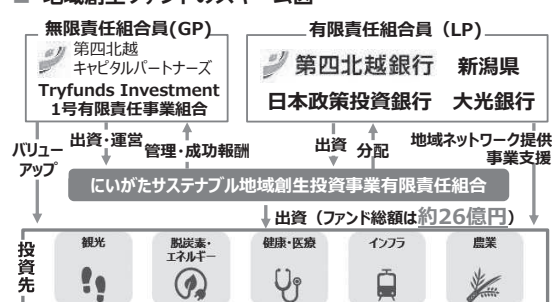
●「にいがたサステナブル地域創生投資事業有限責任組合」の設立

第四北越銀行と第四北越キャピタルパートナーズは、2025年7月に、Tryfunds Investment1号有限責任事業組合、新潟県、株式会社日本政策投資銀行など共同で、官民連携による地域創生ファンド「にいがたサステナブル地域創生投資事業有限責任組合」を設立しました。

本ファンドは、新潟県の課題解決と地域活性化に不可欠な「観光」「脱炭素・エネルギー」「健康・医療」「インフラ」「農業」関連事業への投資を通じて、新潟県の持続可能な経済成長と地域の面的活性化を支援することを目的としています。

なお、地域創生への取り組み強化に向けて、2025年6月、第四北越銀行に「地域創生事業本部」「地域戦略部」を設立するなど、グループ一体で地域の面的な活性化支援に取り組んでいます。

■地域創生ファンドのスキーム図



生産性向上に向けたDX支援

当社グループでは、2024年4月より、「第四北越DXコンサルティングサービス」の取り扱いを開始し、第四北越銀行と第四北越ITソリューションズが連携しながらお客さまのDXを一気通貫で伴走支援しています。

本サービスによる最初の取り組みとなる「DX宣言策定支援サービス」は、お客さまとの対話を通じて「目指したい姿」や「改善したい姿」を整理・可視化し、DX宣言として社内外に対して宣言することで、お客さまのDXへの第一歩を後押ししています。また、2025年1月より、新たなメニューとして「業務改善コンサルティングサービス」を追加し、既存の業務フローや業務量を可視化・整理することで業務課題を洗い出し、改善策の提示や実行計画の策定を行っています。なお、「第四北越DXコンサルティングサービス」の2025年9月末までの累計受託件数は118件となっています。

地域のキャッシュレス化推進

当社グループでは、地域のキャッシュレス化を積極的に推進しています。第四北越銀行では2024年8月より「第四北越JCBデビット」、同年10月からは「TSUBASA第四北越キャッシュレス加盟店サービス」を取り扱っています。今後もお客さまのさまざまなニーズにお応えするため、利便性の向上と充実した商品・サービスの提供を通じて、地域社会の発展に貢献していきます。

また、2024年10月に、新潟税務署や新潟県納税貯蓄組合総連合会とともに「新潟県下一斉キャッシュレス納付推進プロジェクト」を立ち上げ、新潟県内金融機関が連携して、国税や地方税のキャッシュレス納付の普及に取り組んでいます。今後もお客さまの利便性・生産性の向上に向けて新潟県内金融機関との共同化が可能な分野については積極的に連携を深めてまいります。

寄付型私募債、寄付型ローンを通じた地域への貢献

第四北越銀行では、お客さまからいただく私募債発行手数料の一部を自治体や教育機関などへ寄付する寄付型私募債に取り組んでいます。この寄付型私募債は、2013年9月に同行が国内で初めて取り扱いを開始したもので、2025年9月末までに合計1,094団体へ寄付を実施し、寄付金の累計額は2億24百万円にのぼっています。

また、融資実行額の0.05%相当額を脱炭素事業等に活用いただくローン商品「Biz-Ecology」を通じた新潟県への寄付金は、2025年9月末までの累計で518万円となっています。当社グループでは、各種商品・サービスを通じて、お客さまのさまざまなニーズにお応えするとともに、地域のサステナビリティの実現に向けた取り組みを支援しています。

Ⅳ 地域や利用者に対する積極的な情報発信

ホームページやセミナーなどによる情報発信

ホームページやX、Instagram公式アカウントでは、セミナーやキャンペーンの情報はじめとしたさまざまな情報を地域の皆さまにわかりやすく積極的にお知らせしています。また、お客さまからいただいたご意見を反映し、商品・サービスの紹介ページを充実させるとともに、お客さまのお役に立つ情報をより簡単に見つけられるよう表示方法を見直し、利便性の向上を図っています。各種セミナーでは、外部アライアンスも活用し、環境の変化に対応するためのタイムリーな情報を提供することで、効果的にお客さまの成長をサポートする取り組みを積極的に展開しています。

第四北越銀行
ホームページアドレス

<https://www.dhbk.co.jp/>

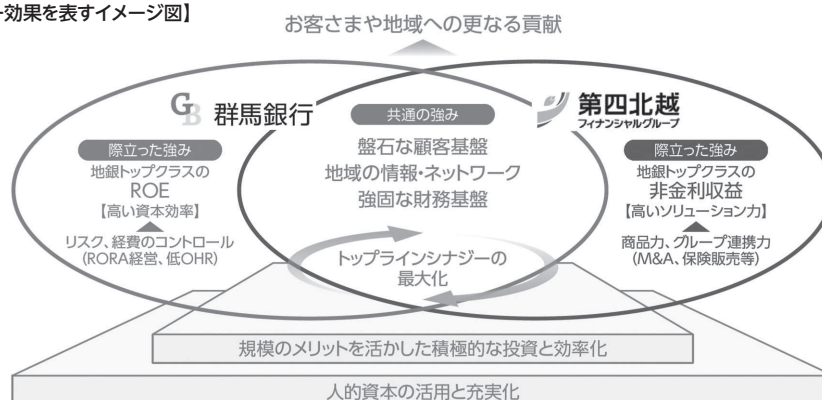


トピックス 群馬銀行との経営統合に関する基本合意

第四北越銀行と群馬銀行は、2021年に「群馬・第四北越アライアンス」を締結し、連携を深めつつ地域への貢献と企業価値の持続的向上に取り組んでまいりました。これまでのアライアンスの連携効果などを踏まえ、地域への更なる貢献を永続的に果たしていくためには、経営の「規模」と「質」の両面で地方銀行トップクラスの新金融グループへとステップアップすることが必要だと考え、2025年4月に経営統合の基本合意書を締結し、2026年3月(予定)の最終合意、2027年4月(予定)の経営統合に向け協議・検討を進めています。

両社グループが共通の強みとそれぞれの強みを持ち寄り協働し、規模のメリットや広大なネットワーク・情報連携の優位性を活用することで、トップラインシナジーの最大化を目指してまいります。

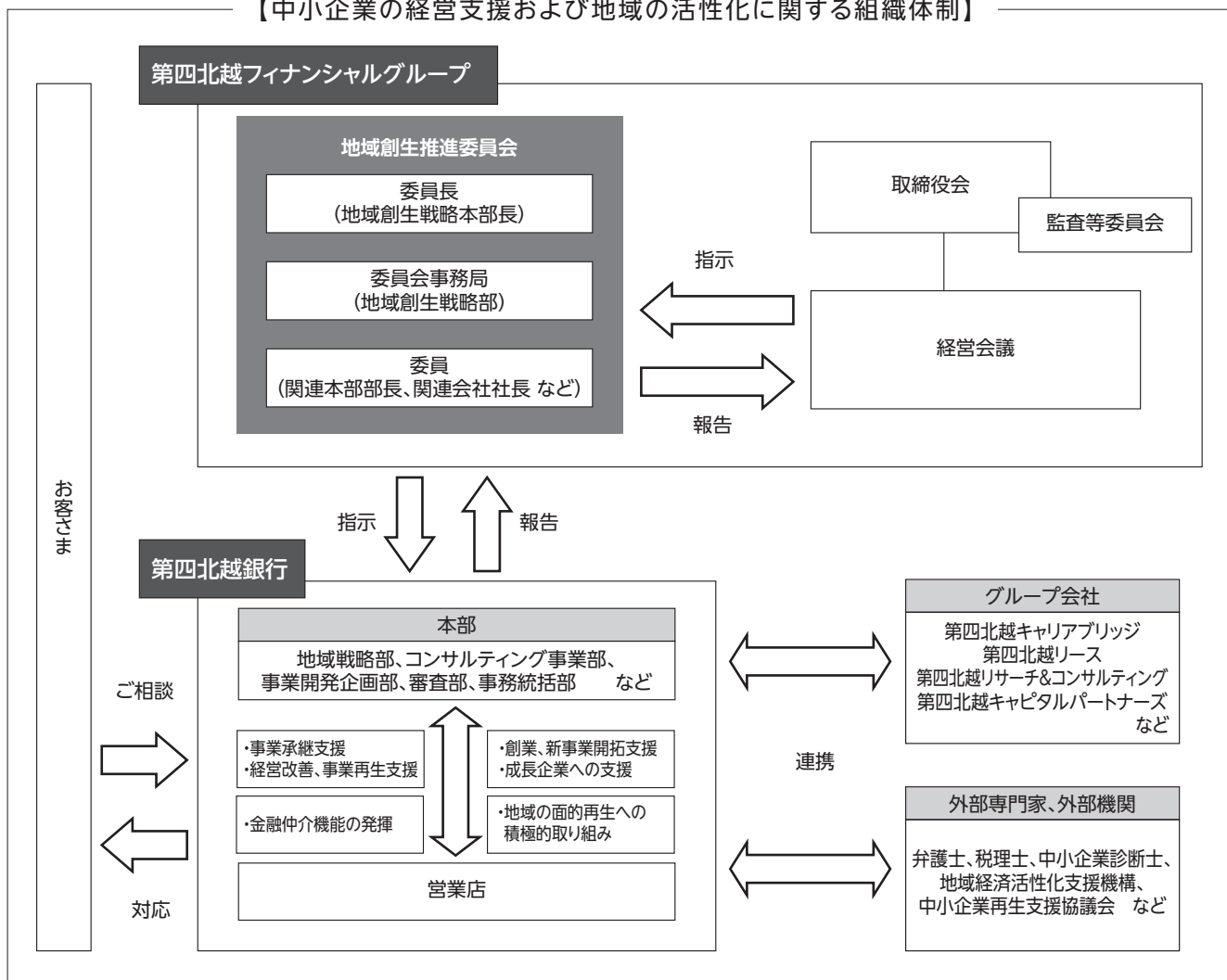
【両社グループのシナジー効果を表すイメージ図】



中小企業の経営支援および地域の活性化に関する態勢整備の状況

- お客さまの経営支援への取り組みを推進するため、当社において、地域創生戦略本部長を委員長とした「地域創生推進委員会」を設置し、中小企業の経営支援に向けた具体的な取り組みを策定・推進するとともに、経営会議等へ報告しています。
- 経営会議等では、中小企業の経営支援に関する対応状況を検証し、それを踏まえた態勢整備を適時・適切に指示するなど、グループ全体で問題を共有し改善に努めています。
- 本部・営業店・グループ各社が連携してコンサルティング機能を発揮し、使命感を持って積極的な経営支援、地域の活性化に資する活動を行います。
- お客さまの多様な経営課題に対応するため、グループ会社間の連携に加え、外部専門家、外部機関とも連携を図りながら、お客さまの経営課題に一体となって支援を行う態勢をとっています。
- 当社では、コンサルティング能力向上に向けて、グループ一体となって、お客さまの経営支援を行うノウハウを持つ人財の育成に取り組んでいます。

【中小企業の経営支援および地域の活性化に関する組織体制】



〈資料編〉

第四北越フィナンシャルグループ

営業概況(連結)	
2025年9月期の業績概要、 主要な経営指標等の推移	11
決算の状況(連結)	
監査証明、中間連結貸借対照表	12
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	13
中間連結株主資本等変動計算書	14～15
中間連結キャッシュ・フロー計算書	16
注記事項(2025年4月1日から2025年9月30日まで)	17～23
リスク管理債権(連結)	
リスク管理債権の状況	24

株式の状況	
資本金・発行済株式総数、株式の所有者別内訳、 大株主の状況(上位10社)	25
組 織	
従業員の状況	25
自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項	
I. 自己資本の構成に関する開示事項(連結)	26
II. 定量的開示事項(連結)	27～39
開示項目一覧	
銀行法施行規則に基づく開示項目、 金融機能再生法施行規則に基づく開示項目	105

2025年9月期の業績概要

2025年9月期の国内経済は、米国の関税政策や物価上昇の影響などから一部に弱めの動きがみられたものの、雇用・所得環境の改善などから個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、全体として緩やかな回復となりました。

当社グループの主要な営業基盤である新潟県内の経済につきましても、原材料価格の上昇等により一部に弱い動きがみられたものの、企業収益および個人消費ともに改善の動きが続き、全体としては持ち直しの動きとなりました。

一方で、物価上昇や金融資本市場の変動、米国の関税政策による影響等、国内経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような金融経済環境のもと、2025年9月期の主要勘定については、以下のとおりとなりました。

預金残高は8兆3,624億円、貸出金残高は5兆6,927億円、有価証券は2兆4,016億円となりました。損益状況につきましては、連結経常収益が1,431億円となり、連結経常費用が1,110億円となりました。この結果、連結経常利益は320億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は228億円となりました。

主要な経営指標等の推移 （連結）

（単位：百万円）

連結会計年度	2023年 9月期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年 9月期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2025年 9月期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)	2024年 3月期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2025年 3月期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
連結経常収益	95,714	96,574	143,126	182,058	194,646
連結経常利益	17,692	20,418	32,027	30,868	41,112
親会社株主に帰属する中間純利益	13,810	14,651	22,810	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	21,203	29,349
連結中間包括利益	24,664	△3,041	55,569	—	—
連結包括利益	—	—	—	94,399	△11,612
連結純資産額	437,999	492,230	528,240	499,902	478,870
連結総資産額	10,760,880	10,752,912	10,685,149	11,138,009	10,977,796
連結自己資本比率(%) (国内基準)	10.21	10.08	10.98	10.03	10.59

(注) 1. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。

2. 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」を2025年3月期の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、この変更に伴い、2024年3月期以前については遡及適用後の数値を記載しております。

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

科 目	2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
現金預け金	2,121,794	2,241,521
買入金銭債権	12,310	12,364
商品有価証券	2,425	2,207
金銭の信託	4,957	4,944
有価証券	2,811,390	2,401,650
貸出金	5,449,183	5,692,786
外国為替	25,494	26,087
その他資産	234,908	216,816
有形固定資産	54,369	53,283
無形固定資産	7,847	5,379
退職給付に係る資産	36,638	33,741
繰延税金資産	2,397	2,521
支払承諾見返	19,177	19,789
貸倒引当金	△29,983	△27,946
資産の部合計	10,752,912	10,685,149

■ 負債の部

預金	8,326,342	8,362,499
譲渡性預金	161,759	140,273
売現先勘定	167,154	172,009
債券貸借取引受入担保金	384,826	318,830
借入金	1,027,956	955,164
外国為替	377	298
信託勘定借	17,436	22,617
その他負債	136,104	139,832
賞与引当金	2,604	2,639
株式報酬引当金	838	962
退職給付に係る負債	761	712
役員退職慰労引当金	45	41
睡眠預金払戻損失引当金	908	730
偶発損失引当金	1,806	1,792
固定資産解体費用引当金	1,026	811
特別法上の引当金	27	28
繰延税金負債	6,774	13,220
再評価に係る繰延税金負債	4,751	4,654
支払承諾	19,177	19,789
負債の部合計	10,260,681	10,156,908

■ 純資産の部

資本金	30,000	30,000
資本剰余金	102,981	102,987
利益剰余金	321,373	347,223
自己株式	△8,906	△8,425
株主資本合計	445,448	471,785
その他有価証券評価差額金	13,017	16,840
繰延ヘッジ損益	11,309	21,824
土地再評価差額金	5,450	5,506
退職給付に係る調整累計額	16,985	12,277
その他の包括利益累計額合計	46,763	56,448
非支配株主持分	19	6
純資産の部合計	492,230	528,240
負債及び純資産の部合計	10,752,912	10,685,149

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年9月期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)	2025年9月期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)
経常収益	96,574	143,126
資金運用収益	57,014	67,679
(うち貸出金利息)	(26,182)	(33,214)
(うち有価証券利息配当金)	(23,922)	(27,170)
信託報酬	65	72
役務取引等収益	17,887	19,183
その他業務収益	17,885	18,050
その他経常収益	3,721	38,140
経常費用	76,156	111,098
資金調達費用	20,739	22,967
(うち預金利息)	(1,172)	(6,891)
役務取引等費用	5,709	5,644
その他業務費用	15,064	46,789
営業経費	31,193	32,259
その他経常費用	3,448	3,438
経常利益	20,418	32,027
特別利益	366	303
固定資産処分益	366	101
固定資産解体費用引当金戻入益	—	201
特別損失	163	157
固定資産処分損	142	78
減損損失	18	78
金融商品取引責任準備金繰入額	3	—
税金等調整前中間純利益	20,621	32,173
法人税、住民税及び事業税	5,367	9,016
法人税等調整額	602	346
法人税等合計	5,969	9,363
中間純利益	14,651	22,810
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	0	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	14,651	22,810

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年9月期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)	2025年9月期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)
中間純利益	14,651	22,810
その他の包括利益	△17,692	32,759
その他有価証券評価差額金	990	33,807
繰延ヘッジ損益	△17,853	△260
退職給付に係る調整額	△829	△787
中間包括利益	△3,041	55,569
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△3,041	55,570
非支配株主に係る中間包括利益	0	△0

中間連結株主資本等変動計算書

2024年9月期(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	102,980	309,972	△7,638	435,315
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,362		△3,362
親会社株主に帰属する 中間純利益			14,651		14,651
自己株式の取得				△1,514	△1,514
自己株式の処分		0		245	246
土地再評価差額金の取崩			112		112
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	0	11,401	△1,268	10,133
当中間期末残高	30,000	102,981	321,373	△8,906	445,448

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,026	29,163	5,562	17,815	64,568	19	499,902
当中間期変動額							
剰余金の配当							△3,362
親会社株主に帰属する 中間純利益							14,651
自己株式の取得							△1,514
自己株式の処分							246
土地再評価差額金の取崩							112
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	990	△17,853	△112	△829	△17,805	0	△17,804
当中間期変動額合計	990	△17,853	△112	△829	△17,805	0	△7,671
当中間期末残高	13,017	11,309	5,450	16,985	46,763	19	492,230

中間連結株主資本等変動計算書

2025年9月期(2025年4月1日から2025年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	102,987	331,103	△8,692	455,399
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,691		△6,691
親会社株主に帰属する 中間純利益			22,810		22,810
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		270	270
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	0	16,119	266	16,386
当中間期末残高	30,000	102,987	347,223	△8,425	471,785

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△16,967	22,085	5,281	13,064	23,464	6	478,870
当中間期変動額							
剰余金の配当							△6,691
親会社株主に帰属する 中間純利益							22,810
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							270
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	33,807	△260	224	△787	32,983	△0	32,983
当中間期変動額合計	33,807	△260	224	△787	32,983	△0	49,369
当中間期末残高	16,840	21,824	5,506	12,277	56,448	6	528,240

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年9月期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)	2025年9月期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,621	32,173
減価償却費	3,555	3,163
減損損失	18	78
貸倒引当金の増減 (△)	413	△2,838
偶発損失引当金の増減 (△)	△128	65
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39	57
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△148	△171
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	63	31
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△859	△764
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	△32
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△12
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△150	△84
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	—
固定資産解体費用引当金の増減額 (△は減少)	—	△201
資金運用収益	△57,014	△67,679
資金調達費用	20,739	22,967
有価証券関係損益 (△)	1,155	△246
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	8	4
為替差損益 (△は益)	0	0
固定資産処分損益 (△は益)	△223	△22
商品有価証券の純増 (△) 減	27	35
貸出金の純増 (△) 減	△18,780	△112,196
預金の純増減 (△)	△172,341	△159,503
譲渡性預金の純増減 (△)	△45,009	△71,738
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△139,709	△10,496
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△301	267
コールローン等の純増 (△) 減	4,796	1,756
コールマネー等の純増減 (△)	△35,030	5,997
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	9,298	△48,832
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	4,308	374
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△7	△451
信託勘定借の純増減 (△)	2,623	2,418
資金運用による収入	55,473	64,241
資金調達による支出	△20,572	△21,820
その他	31,023	△22,915
小計	△336,114	△386,374
法人税等の支払額	△6,650	△6,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	△342,765	△392,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△436,551	△549,965
有価証券の売却による収入	599,298	926,300
有価証券の償還による収入	76,002	117,951
有形固定資産の取得による支出	△614	△876
無形固定資産の取得による支出	△1,010	△558
有形固定資産の売却による収入	928	491
投資活動によるキャッシュ・フロー	238,053	493,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,362	△6,691
自己株式の取得による支出	△1,514	△3
自己株式の売却による収入	233	239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,643	△6,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△109,355	94,500
現金及び現金同等物の期首残高	2,223,711	2,145,045
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,114,355	2,239,545

注記事項(2025年4月1日から2025年9月30日まで)
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)
1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 14社
 主要な会社名
 株式会社第四北越銀行
- (2) 非連結子会社 5社
 主要な会社名
 第1号第四北越地域創生投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
 会社名
 三立ホールディングス株式会社
 投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成等を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているものであり、傘下に入れる目的でないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 5社
 主要な会社名
 第1号第四北越地域創生投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても、中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等 6社
 主要な会社名
 株式会社drop's
 株式会社G.F.G.S
 株式会社HUSE
 株式会社ホンダ
 マリブプラチナス株式会社 ほか
 投資事業等を営む持分法非適用の非連結子会社が、投資育成等を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているものであり、傘下に入れる目的でないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 14社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 ②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 有形固定資産は、主として定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 10年～50年
 その他 2年～20年
 ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(5年～9年)に基づいて償却しております。
 ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。なお、予想損失額は、過去3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間(3算定期間)における平均値に基づく損失率で算定しておりますが、これに将来見込み等必要な修正として、景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合、その差分を加えて算定しております。また損失率以上の損失が見込まれる債務者については回収可能見込額を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

正常先1区分に対する債権については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、要注懸先は、経営改善計画の有無や要管理債権の有無等により3つに区分のうえ、要管理先を含む2区分に対する債権については主として今後3年間の、その他の要注懸先1区分に対する債権については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。なお、予想損失額は、過去1年間又は過去3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間(3算定期間)における平均値に基づく損失率で算定しておりますが、これに将来見込み等必要な修正として、景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合、その差分を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,811百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 株式報酬引当金の計上基準
 株式報酬引当金は、当社及び一部の連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 固定資産解体費用引当金の計上基準
 固定資産解体費用引当金は、建物等の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。
- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象等に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (12) 特別法上の引当金の計上基準
 特別法上の引当金は、証券業を営む連結子会社における金融商品取引責任準備金であり、証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (13) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年～12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (14) 重要な収益及び費用の計上基準
 ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (16) 重要なヘッジ会計の方法
 ①金利リスク・ヘッジ
 銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

②為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

- (18) 税効果会計に関する事項
 中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、連結子会社の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金勘定の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報)

(信託を活用した株式報酬制度)

1. 取引の概要

当社は、当社の監査等委員でない取締役(社外取締役および国内非居住者を除く。)および当社の連結子会社である株式会社第四北越銀行(以下、「対象子会社」という。))の監査等委員でない取締役(社外取締役および国内非居住者を除く。))および執行役員(国内非居住者を除く。当社の監査等委員でない取締役、対象子会社の監査等委員でない取締役および執行役員を併せて、以下、「対象取締役等」という。)を対象に、当社株式の交付を行う信託型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、対象取締役等のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社の株主総会決議で承認を受けた範囲内の金銭に、対象子会社から同行の株主総会決議での承認を経て提出された金銭を合わせて信託を設定し、当該信託は信託された金銭を原資として当社株式を株式市場から取得します。

信託期間中、予め定める株式交付規程に従い、受益者は一定のポイントの付与を受けた上で、退任時にかかるポイント数の50%に相当する数の当社株式(単元未満株式は切上げ)について交付を受け、残りの株式については、本信託内で換価処分した換価処分金相当額の金銭の給付を受けるものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末1,215百万円、803千株であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 取引の概要

当社は、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与と福利厚生を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」という。)を導入しております。本プランは、「第四北越フィナンシャルグループ従業員持株会」(以下、「持株会」という。))に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「第四北越フィナンシャルグループ従業員持株会専用信託」(以下、「E-Ship信託」という。))を設定し、E-Ship信託は、その設定後約5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合に、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に對し保証することになるため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末2,011百万円、1,012千株であります。

3. 総額法により計上された借入金の帳簿価額
 当中間連結会計期間末 1,548百万円

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
 出資金 1,367百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,283百万円
危険債権額	103,314百万円
三月以上延滞債権額	416百万円
貸出条件緩和債権額	3,375百万円
合計額	115,390百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

9,327百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,451,687百万円
貸出金	83,553百万円
その他資産	2百万円
計	1,535,243百万円

担保資産に対応する債務

預金	53,593百万円
売現先勘定	172,009百万円
債券貸借取引受入担保金	318,830百万円
借入金	944,085百万円

上記のほか、為替決済、短期金融取引、デリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

商品有価証券	22百万円
有価証券	65,273百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	41,333百万円
保証金	1,371百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,700,872百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,595,443百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも銀行業を営む連結子会社及び一部の連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、銀行業を営む連結子会社及び一部の連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布 法律第34号)に基づき、株式会社第四北越銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて(実行価格補正等)合理的な調整を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額
 減価償却累計額 75,814百万円
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 67,098百万円

9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
 金銭信託 22,584百万円

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 償却債権取立益 467百万円
 株式等売却益 36,901百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。
 給料・手当 15,715百万円
 減価償却費 3,041百万円
 退職給付費用 △866百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 貸出金償却 373百万円
 貸倒引当金繰入額 729百万円
 株式等売却損 1,612百万円
 株式等償却 93百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	91,885	—	—	91,885	
合計	91,885	—	—	91,885	
自己株式					
普通株式	4,626	1	146	4,481 (注)	
合計	4,626	1	146	4,481	

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は次のとおりであります。
 単元未満株式の買取請求による増加 1千株
 普通株式の自己株式の株式数の減少の内訳は次のとおりであります。
 単元未満株式の買増請求による減少 0千株
 株式報酬制度による株式の交付による減少 41千株
 E-Ship信託による当社株式の売却による減少 104千株
 なお、当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式が803千株、E-Ship信託が保有する当社株式が1,012千株含まれております。
- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。
 - 配当に関する事項
 (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月9日 取締役会	普通株式	6,691	75.00	2025年3月31日	2025年6月2日

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金63百万円及びE-Ship信託が保有する当社株式に対する配当金83百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注1)	配当の原資	1株当たり 配当額(円) (注2)	基準日	効力発生日
2025年11月7日 取締役会	普通株式	7,226	利益剰余金	81.00	2025年9月30日	2025年12月1日

- (注) 1. 配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金65百万円及びE-Ship信託が保有する当社株式に対する配当金82百万円が含まれております。
 2. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
 現金預け金勘定 2,241,521百万円
 預け金(日銀預け金を除く) △1,976百万円
 現金及び現金同等物 2,239,545百万円

(リース取引関係)

- オペレーティング・リース取引
 <借手側>
 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
 (単位：百万円)

1年内	11
1年超	7
合計	18

- <貸手側>
 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
 (単位：百万円)

1年内	69
1年超	55
合計	125

(金融商品関係)

- 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません(注1参照)。また、現金預け金、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。このほか、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
売買目的有価証券	0	0	—
満期保有目的の債券	140,809	136,743	△4,065
その他有価証券	2,243,704	2,243,704	—
(2) 貸出金	5,692,786		
貸倒引当金(※1)	△26,891		
	5,665,894	5,620,900	△44,994
資産計	8,050,408	8,001,348	△49,060
(1) 預金	8,362,499	8,360,553	△1,946
(2) 繰越性預金	140,273	140,274	1
(3) 信用金	955,164	949,532	△5,632
負債計	9,457,937	9,450,360	△7,577
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(793)	(793)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	18,110	18,110	—
デリバティブ取引計	17,316	17,316	—

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 (※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。
 なお、デリバティブに対応する偶発損失引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
 また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象の貸出金の時価に含めて記載しております。

- (注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区 分	2025年9月30日
非上場株式(※1)(※2)	11,327
組合出資金等(※3)	6,522

- (※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号、2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
 (※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について95百万円減損処理を行っております。
 (※3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号、2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。なお、組合出資金等には、「その他資産」中の一部が含まれております。

- 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じ、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
 レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
 レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
売買目的有価証券				
株式	0	—	—	0
その他有価証券				
株式	166,268	29,608	—	195,877
国債	690,107	—	—	690,107
地方債	—	239,856	—	239,856
社債	—	83,384	75,512	158,896
外国証券	378,145	260,538	1,486	640,170
その他	126,441	192,354	—	318,796
デリバティブ取引				
金利関連	—	41,792	—	41,792
通貨関連	—	17,157	—	17,157
その他	—	—	43	43
資産計	1,360,964	864,692	77,042	2,302,698
デリバティブ取引				
金利関連	—	5,492	—	5,492
通貨関連	—	36,141	—	36,141
その他	—	—	43	43
負債計	—	41,633	43	41,677

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	41,221	—	—	41,221
地方債	—	92,296	—	92,296
社債	—	3,225	—	3,225
貸出金	—	—	5,620,900	5,620,900
資産計	41,221	95,521	5,620,900	5,757,643
預金	—	8,360,553	—	8,360,553
譲渡性預金	—	140,274	—	140,274
借入金	—	949,532	—	949,532
負債計	—	9,450,360	—	9,450,360

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、上場投資信託、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自行保証付私募債のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、発行体の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に区分しております。固定金利によるものは私募債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた金額に保証料の未経過相当分(未経過保証料)を加味して時価を算定しており、信用スプレッド及び未経過保証料が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

証券化商品(一部債券を含む)は、外部業者(ブローカー等)より入手した価格を、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ時価としており、レベル3に分類しております。

貸出金

貸出金については、固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率又は同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類することとしており、主に取引所取引である債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び連結子会社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利関連取引(金利スワップ、金利オプション等)、通貨関連取引(為替予約、通貨オプション、通貨スワップ等)等が含まれております。重要な観察できないインプットを用いている場合や資産の用役能力を再調達するために現在必要となる金額に基づき時価を算定している場合はレベル3の時価に分類しており、地震デリバティブ取引が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	信用スプレッド	0.5%～7.0%	1.1%
		未経過保証料	0.0%～1.0%	0.1%

※地震デリバティブについては、資産の用役能力を再調達するために現在必要となる金額に基づき時価を算定しており、インプットが存在しないことから、定量的情報は記載していません。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		買入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	83,881	51	46	△8,467	—	—	75,512	—
外国証券	1,460	—	31	△5	—	—	1,486	—
デリバティブ取引								
その他								
売建	△29	33	—	△47	—	—	△43	20
買建	29	△33	—	47	—	—	43	△20

(※1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針・手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

信用スプレッド

信用スプレッドは、格付別予想デフォルト率や格付別期間スプレッド及び未保全率を基に算出しております。

一般に、信用スプレッドの著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

未経過保証料

保証料は、信用格付により算出しております。時価を構成する未経過保証料とは保証料の未経過部分であります。一般に、未経過保証料は時間の経過とともに減少し、時価の低下を生じさせます。

(有価証券関係)

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	41,487	41,221	△266
	地方債	95,963	92,296	△3,667
	社債	3,357	3,225	△132
	小計	140,809	136,743	△4,065
合 計		140,809	136,743	△4,065

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	186,765	88,741	98,023
	債券	6,093	6,071	21
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	6,093	6,071	21
	その他	457,454	428,729	28,725
	うち外国証券	257,803	252,492	5,311
	小計	650,313	523,543	126,770
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9,112	9,661	△549
	債券	1,082,766	1,139,612	△56,845
	国債	690,107	737,442	△47,335
	地方債	239,856	247,475	△7,619
	社債	152,803	154,693	△1,890
	その他	501,511	546,614	△45,102
	うち外国証券	382,366	414,946	△32,579
	小計	1,593,390	1,695,888	△102,497
合 計		2,243,704	2,219,431	24,272

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、2百万円（うち債券2百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。債券については、時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合や、発行会社の財務状態などを勘案し、減損処理を行っております。株式及び証券投資信託については、期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行うほか、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務状態などにより時価の回復可能性を判断し減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	24,273
その他有価証券	24,273
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	7,432
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	16,840
(△)非支配株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	16,840

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	94,797	92,651	△3,325	△3,325
	受取変動・支払固定	94,797	92,651	4,478	4,478
	金利オプション				
	売建 買建	135 135	135 135	△0 0	△0 △0
合 計		—	—	1,152	1,152

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	23,373	23,373	66	66
	為替予約				
	売建	66,350	17,601	△8,224	△8,224
	買建	58,855	17,073	6,826	6,826
	通貨オプション				
	売建 買建	966,310 966,310	823,410 823,410	8,770 △9,385	40,261 △25,518
合 計		—	—	△1,946	13,411

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(7) その他

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	地震デリバティブ				
	売建	3,950	—	△43	20
	買建	3,950	—	43	△20
合 計		—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価 証券	620,864	620,864	35,147
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動		貸出金	3,000	—
合 計			—	—	35,147

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価 証券・貸出金	168,347	168,347	△17,037
合 計			—	—	△17,037

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、賃貸等不動産を保有しておりますが、その総額に重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、銀行持株会社である当社、並びに株式会社第四北越銀行を含む連結子会社14社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を通じて、地域のお客さまに幅広い金融商品・サービスを提供しており、当社の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

したがって、当社グループは、当社をはじめ各連結子会社別のセグメントから構成されておりますが、全セグメントの大宗を占める「銀行業」のほか重要性に鑑み「リース業」「証券業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務や貸出業務を中心に、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険の窓販業務等を行っており、グループの中核と位置づけております。

また、「リース業」は総合リース業務、「証券業」は証券業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、セグメント間の内部取引は実際の取引額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2024年9月期(2024年4月1日～2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	79,972	10,482	2,668	93,123	3,817	96,941	△366	96,574
セグメント間の内部経常収益	349	185	21	557	4,900	5,457	△5,457	—
計	80,322	10,668	2,690	93,681	8,717	102,398	△5,823	96,574
セグメント利益	18,078	507	1,084	19,671	4,327	23,998	△3,579	20,418
セグメント資産	10,670,103	82,476	33,964	10,786,544	374,688	11,161,233	△408,320	10,752,912
セグメント負債	10,246,894	61,917	14,082	10,322,894	31,107	10,354,002	△93,321	10,260,681
その他の項目								
減価償却費	3,384	91	7	3,483	86	3,569	△13	3,555
資金運用収益	56,775	223	157	57,155	3,511	60,667	△3,652	57,014
資金調達費用	20,722	138	0	20,861	3	20,864	△125	20,739
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,470	84	21	1,576	40	1,617	8	1,625

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△366百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額△321百万円等を含んでおります。

(2) セグメント利益の調整額△3,579百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額△408,320百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) セグメント負債の調整額△93,321百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(5) 減価償却費の調整額△13百万円は、パーチェス法に伴う減価償却費の調整額等であります。

(6) 資金運用収益の調整額△3,652百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(7) 資金調達費用の調整額△125百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2025年9月期(2025年4月1日～2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	126,179	11,147	2,654	139,982	4,165	144,148	△1,021	143,126
セグメント間の内部経常収益	505	176	19	702	8,421	9,123	△9,123	—
計	126,685	11,324	2,674	140,684	12,586	153,271	△10,145	143,126
セグメント利益	30,606	594	990	32,191	7,384	39,576	△7,548	32,027
セグメント資産	10,598,039	94,858	36,005	10,728,903	376,785	11,105,689	△420,540	10,685,149
セグメント負債	10,138,967	73,107	15,285	10,227,360	31,024	10,258,385	△101,476	10,156,908
その他の項目								
減価償却費	2,993	81	12	3,087	103	3,191	△27	3,163
資金運用収益	67,416	286	168	67,871	6,878	74,750	△7,070	67,679
資金調達費用	22,958	302	0	23,262	1	23,263	△296	22,967
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,379	122	82	1,584	50	1,634	△199	1,434

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△1,021百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額△573百万円等を含んでおります。

(2) セグメント利益の調整額△7,548百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額△420,540百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) セグメント負債の調整額△101,476百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(5) 減価償却費の調整額△27百万円は、パーチェス法に伴う減価償却費の調整額等であります。

(6) 資金運用収益の調整額△7,070百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(7) 資金調達費用の調整額△296百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△199百万円は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2024年9月期(2024年4月1日～2024年9月30日)

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	29,258	28,726	10,259	28,330	96,574

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2025年9月期(2025年4月1日～2025年9月30日)

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	37,321	66,181	10,862	28,760	143,126

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2024年9月期(2024年4月1日～2024年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2025年9月期(2025年4月1日～2025年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 2,014円52銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	528,240百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6百万円
(うち非支配株主持分)	6百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	528,234百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	262,212千株

(注) 1. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。上記の1株当たり純資産額につきましては、当該株式分割が当中間連結会計期間の期首に行われたものと仮定して算定しております。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の中間期末株式数
当中間連結会計期間5,447千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 87.06円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益	22,810百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	22,810百万円
普通株式の期中平均株式数	262,006千株

(注) 1. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。上記の1株当たり中間純利益につきましては、当該株式分割が当中間連結会計期間の期首に行われたものと仮定して算定しております。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
当中間連結会計期間5,654千株

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年8月29日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月1日付で株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行いました。

1. 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単価当たりの金額(最低投資金額)を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大ならびに株主数のさらなる増加を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。
なお、今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	91,885,956株
今回の株式分割により増加する株式数	183,771,912株
株式分割後の発行済株式総数	275,657,868株
株式分割後の発行可能株式総数	600,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2025年9月12日
基準日	2025年9月30日
効力発生日	2025年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、当該箇所に記載しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年10月1日を効力発生日として、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容

(下線は変更部分を表示しております)

変更後	変更前
(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>600,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>200,000,000株</u> とする。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

種 類	2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,492	8,283
(2) 危険債権額	110,729	103,314
(3) 三月以上延滞債権額	1,299	416
(4) 貸出条件緩和債権額	4,068	3,375
リスク管理債権額 計	123,589	115,390
正常債権額	5,439,599	5,671,282
総与信額	5,563,188	5,786,673

株式の状況

資本金・発行済株式総数

(単位：百万円、千株)

	2024年9月期	2025年9月期
資本金	30,000	30,000
発行済株式総数	45,942	91,885

- (注) 1. 発行済株式総数は、千株未満を切り捨ての上、表示しております。
 2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したことから、発行済株式総数は45,942,978株増加し、91,885,956株となりました。
 3. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しておりますが、上記2025年9月期発行済株式総数については、当該株式分割前の発行済株式総数を記載しております。

株式の所有者別内訳

(2025年9月30日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政 府	金融機関	金融商品 取引業者	その他 法 人	外国法人等		個 人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	43	34	1,485	181	25	31,407	33,177	
所有株式数 (単元)	8	302,110	21,342	185,820	137,021	180	269,382	915,863	株 299,656
割合(%)	0.00	32.99	2.33	20.29	14.96	0.02	29.41	100	

- (注) 1. 自己株式2,666,080株は「個人その他」の欄に26,660単元、「単元未満株式の状況」の欄に80株含まれております。
 2. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しておりますが、上記株主数および所有株式数については、当該株式分割前の株主数と所有株式数を記載しております。

大株主の状況(上位10社)

(2025年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティA I R	8,132千株	9.11%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	5,923	6.63
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	3,248	3.64
第四北越フィナンシャルグループ従業員持株会	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	2,557	2.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,313	2.59
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,203	1.34
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,159	1.29
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300.BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,153	1.29
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,036	1.16
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	1,029	1.15
計		27,758	31.11

- (注) 1. 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨ての上、表示しております。
 2. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 8,132千株
 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 5,923千株
 3. 上記のほか当社所有の自己株式2,666千株があります。
 4. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

組 織

従業員の状況

	2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
従業員数	11人 (一)	12人 (一)

- (注) 1. 当社従業員は、子銀行からの出向者であります。
 なお、兼務出向者は含んでおりません。
 2. 臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項

I. 自己資本の構成に関する開示事項(連結)

連結自己資本比率(国内基準)

(単位: 百万円)

項 目	2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	440,452	464,558
うち、資本金及び資本剰余金の額	132,981	132,987
うち、利益剰余金の額	321,373	347,223
うち、自己株式の額(△)	8,906	8,425
うち、社外流出予定額(△)	4,996	7,226
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	16,985	12,277
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	16,985	12,277
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,584	388
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10,584	388
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	468,022	477,224
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,454	3,690
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	5,454	3,690
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	46	21
適格引当金不足額	—	1,865
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	25,463	23,146
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	4	8
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	30,969	28,731
自己資本		
自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	437,053	448,493
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,133,065	2,844,549
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	199,009	199,442
フロア調整額	—	1,037,730
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,332,074	4,081,722
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)／(ニ))	10.08%	10.98%

Ⅱ. 定量的開示事項(連結)

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

(2024年9月期)

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオ毎の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
1. 現金	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	8
4. 国際決済銀行等向け	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—
7. 国際開発銀行向け	—
8. 地方公共団体金融機構向け	36
9. 我が国の政府関係機関向け	167
10. 地方三公社向け	10
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	824
12. 法人等向け	71,784
13. 中小企業等向け及び個人向け	43,513
14. 抵当権付住宅ローン	2,552
15. 不動産取得等事業向け	14,608
16. 三月以上延滞等	187
17. 取立未済手形	—
18. 信用保証協会等による保証付	374
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—
20. 出資等	4,820
(うち 出資等のエクスポージャー)	4,820
(うち 重要な出資のエクスポージャー)	—
21. 上記以外	6,195
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—
(うち 特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	2,053
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—
(うち その他のエクスポージャー)	4,141
22. 証券化	970
(うち STC要件適用分)	—
(うち 非STC要件適用分)	970
23. 再証券化	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	7,034
(うち ルック・スルー方式)	7,034
(うち マンデート方式)	—
(うち 蓋然性方式 (250%))	—
(うち 蓋然性方式 (400%))	—
(うち フォールバック方式 (1250%))	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—
合計	153,088

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	179
3. 短期の貿易関連偶発債務	6
4. 特定の取引に係る偶発債務	2
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—
5. NIF又はRUF	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,872
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	705
(うち借入金の保証)	696
(うち有価証券の保証)	—
(うち手形引受)	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—
控除額(△)	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	156
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	3,611
カレント・エクスポージャー方式	3,611
派生商品取引	3,611
外為関連取引	3,388
金利関連取引	219
金関連取引	—
株式関連取引	—
貴金属(金を除く)関連取引	—
その他のコモディティ関連取引	4
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—
長期決済期間取引	—
SA-CCR	—
派生商品取引	—
長期決済期間取引	—
期待エクスポージャー方式	—
13. 未決済取引	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス の信用供与枠のうち未実行部分	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—
合計	6,535

CVAリスク相当額及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目

(単位：百万円)

項 目	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
CVAリスク相当額	5,650
中央清算機関向け	40

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
基礎的手法	7,960

3. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
総所要自己資本額	173,275

(2025年9月期)

1. 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びにポートフォリオ毎の額

(単位：百万円)

項 目	2025年9月期(2025年9月30日現在)	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク(A)	2,844,549	269,181
標準的手法が適用されるエクスポージャー	139,662	11,173
内部格付手法の適用除外資産	54,221	4,337
内部格付手法の段階的適用資産	85,441	6,835
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	2,704,886	258,008
事業法人等向けエクスポージャー	1,354,383	140,154
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	779,275	75,837
特定貸付債権	118,693	10,298
中堅中小企業向け	340,730	44,589
ソブリン向け	19,023	1,545
金融機関等向け	96,661	7,883
リテール向けエクスポージャー	402,748	41,743
居住用不動産向け	318,799	31,667
適格リボリング型リテール向け	2,942	387
その他リテール向け(事業性)	29,010	4,718
その他リテール向け(消費性)	51,996	4,969
株式等エクスポージャー	269,207	21,536
PD/LGD方式	—	—
マーケット・ベース方式(簡易手法)	—	—
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等	—	—
上記以外の株式等	269,207	21,536
みなし計算	383,481	30,694
ルック・スルー方式	383,481	30,694
マンドート方式	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
購入債権	33,207	2,931
その他資産等	261,858	20,948
証券化エクスポージャー	38,757	3,100
CVAリスク(限定的なBA-CVA)	129,714	10,377
中央清算機関関連エクスポージャー	1,538	123
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	—	—
オペレーショナル・リスク(標準的計測手法)(B)	199,442	15,955
合計(C)=(A)+(B)	3,043,991	285,137

(注) 1. マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。

2. 2025年3月末より信用リスク・アセットの算出手法において、基礎的内部格付手法を採用し、パーゼルⅢ最終化を適用しております。

3. 標準的手法が適用される所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%で算出しております。

4. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%＋期待損失額で算出してしております。

5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×8%で算出してしております。なお、「オペレーショナル・リスク」の算出には、標準的計測手法を使用しております。

2. オペレーショナル・リスク相当額にかかるBI及びBICの額及びILMの値

(単位：百万円 ※ILM除く)

項 目	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
BI(事業規模指標)の額	126,369
BIC(事業規模要素)の額	15,955
ILM(内部損失乗数)の値	1.00

3. リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
リスク・アセットの合計額	4,081,722
総所要自己資本額	163,269

信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除く。)に関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びその主な種類別の内訳(地域別、業種別、残存期間別)並びに延滞又はデフォルトしたエクスポージャー等の中間期末残高(地域別、業種別)

(単位：百万円)

項 目	2024年9月期(2024年9月30日現在)					2025年9月期(2025年9月30日現在)				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	3ヵ月以上延滞等エクスポージャー中間期末残高	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	延滞又はデフォルトしたエクスポージャー中間期末残高
地域別計	12,069,056	7,087,340	2,283,673	175,280	6,842	11,833,819	7,098,546	1,932,464	167,554	80,112
国内	11,070,020	6,858,981	1,587,915	138,783	6,842	10,929,251	6,856,729	1,308,934	137,757	80,112
国外	999,035	228,359	695,757	36,496	—	904,567	241,816	623,529	29,797	—
業種別計	12,069,056	7,087,340	2,283,673	175,280	6,842	11,833,819	7,098,546	1,932,464	167,554	80,112
製造業	668,256	548,805	35,817	9,337	454	683,244	579,987	24,963	2,256	16,318
農業、林業	11,506	9,075	910	0	18	10,354	8,748	130	—	1,632
漁業	2,226	2,213	8	0	—	1,268	1,255	—	0	874
鉱業、採石業、砂利採取業	1,727	1,069	54	—	—	1,846	1,167	38	—	—
建設業	204,407	175,395	14,675	253	156	207,189	179,213	12,531	173	4,236
電気・ガス・熱供給・水道業	140,168	136,038	1,361	2,373	4	151,725	149,239	1,261	626	414
情報通信業	19,641	16,741	860	3	0	23,375	19,446	668	4	233
運輸業、郵便業	203,873	164,953	24,782	204	35	221,455	188,456	16,420	252	1,478
卸売業、小売業	585,097	464,651	29,256	63,432	873	515,674	461,678	21,387	3,140	20,177
金融業、保険業	4,595,378	2,221,361	54,584	99,198	—	4,620,308	2,157,441	59,403	160,338	9
不動産業、物品賃貸業	831,108	820,781	8,037	264	1,410	877,608	868,003	4,513	374	7,264
各種サービス業	352,746	320,854	11,684	203	584	358,662	291,377	36,862	388	17,023
国、地方公共団体	2,835,343	733,589	2,101,640	—	—	2,408,452	653,997	1,754,286	—	—
その他	1,617,574	1,471,810	—	9	3,304	1,752,655	1,538,533	—	—	10,450
残存期間別計	12,069,056	7,087,340	2,283,673	175,280	—	11,833,819	7,098,546	1,932,464	167,554	—
1年以下	1,669,950	1,461,503	162,797	4,217	—	1,599,744	1,400,396	155,782	5,972	—
1年超3年以下	948,853	605,717	331,036	8,429	—	1,056,312	676,865	362,255	14,374	—
3年超5年以下	1,312,075	826,707	406,643	19,596	—	1,189,037	962,267	196,814	22,190	—
5年超7年以下	868,675	597,020	233,948	35,142	—	678,245	606,596	28,828	19,173	—
7年超	3,725,022	2,466,823	1,149,248	107,894	—	3,720,877	2,425,032	1,188,783	105,843	—
期間の定めのないもの	3,544,479	1,129,568	—	—	—	3,589,602	1,027,388	—	—	—

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2024年9月期(2024年9月30日現在)			2025年9月期(2025年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	10,265	△125	10,140	9,373	△ 1,127	8,246
個別貸倒引当金	19,304	538	19,842	21,411	△ 1,711	19,700
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	29,569	413	29,983	30,784	△ 2,838	27,946

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2024年9月期(2024年9月30日現在)			2025年9月期(2025年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別計	19,304	538	19,842	21,411	△ 1,711	19,700
国内	19,304	538	19,842	21,411	△ 1,711	19,700
国外	—	—	—	—	—	—
業種別計	19,304	538	19,842	21,411	△ 1,711	19,700
製造業	3,823	477	4,300	5,868	△ 2,751	3,117
農業、林業	581	△5	575	580	△ 18	562
漁業	—	—	—	2	1	4
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,121	△74	1,047	1,043	△ 152	890
電気・ガス・熱供給・水道業	145	△11	133	131	△ 14	117
情報通信業	64	△19	45	48	△ 8	39
運輸業、郵便業	380	10	390	358	△ 153	205
卸売業、小売業	3,538	329	3,867	4,229	626	4,855
金融業、保険業	3	0	3	3	0	3
不動産、物品賃貸業	1,676	△423	1,253	1,165	69	1,234
各種サービス業	4,637	△145	4,491	4,389	137	4,526
国、地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	3,330	401	3,732	3,590	551	4,142

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2024年9月期(2024年9月30日現在)	2025年9月期(2025年9月30日現在)
業種別計	11,053	11,194
製造業	1,998	5,332
農業、林業	117	36
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	706	470
電気・ガス・熱供給・水道業	93	93
情報通信業	53	32
運輸業、郵便業	65	—
卸売業、小売業	3,510	2,941
金融業、保険業	—	—
不動産、物品賃貸業	1,342	976
各種サービス業	2,637	866
国、地方公共団体	—	—
その他	529	444

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条まで及び第55条の2の規定に該当するエクスポージャー

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	2025年9月期(2025年9月30日現在)					
	エクスポージャーの額				信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス (CRM勘案前)	オフ・バランス (CCF適用前・CRM勘案前)	オン・バランス (CRM勘案後)	オフ・バランス (CCF適用後・CRM勘案後)		
ソブリン等向け	1,783	—	1,783	—	0	0%
金融機関等向け	1,423	—	1,423	—	384	27%
法人等向け	69,672	53,353	68,857	5,335	71,011	102%
中堅中小企業向け及び個人向け	24,808	—	24,808	—	19,848	80%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	1,193	—	1,193	—	1,629	137%
その他	43,253	—	43,253	—	46,788	108%
合計	142,134	53,353	141,320	5,335	139,662	98%

5. 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条まで及び第55条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、適切なポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額(オン・バランスシートとオフ・バランスシートのエクスポージャーの額の合計額をいう。)並びにこの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	2025年9月期(2025年9月30日現在)								合計
	40%未満	40%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%以上 150%未満	150%以上 250%未満	250%以上 400%未満	400%以上 1250%未満	1250%	
ソブリン等向け	1,783	—	—	—	—	—	—	—	1,783
金融機関等向け	1,043	379	—	—	—	—	—	—	1,423
法人等向け	2,106	1,724	681	69,681	—	—	—	—	74,193
中堅中小企業向け及び個人向け	—	30	24,452	324	—	—	—	—	24,808
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	1,193	—	—	—	1,193
その他	2	—	—	27,095	—	16,155	—	—	43,253
合計	4,935	2,134	25,134	97,102	1,193	16,155	—	—	146,655

6. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号、第226条(持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。)並びに第226条の4第1項第1号及び第2号(持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2024年9月期(2024年9月30日現在)		
	格付あり	格付なし	合計
合計	1,729,719	9,711,650	11,441,370
0%	698,207	5,532,281	6,230,488
2%	—	56,061	56,061
4%	—	9,384	9,384
10%	—	138,639	138,639
20%	523,057	11,632	534,690
35%	—	182,276	182,276
50%	459,325	4,067	463,392
75%	—	1,451,305	1,451,305
100%	49,129	2,062,264	2,111,394
150%	—	4,211	4,211
250%	—	20,534	20,534
1250%	—	—	—
上記以外	—	238,990	238,990

7. 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条まで及び第55条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、これらの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2025年9月期(2025年9月30日現在)			
	エクスポージャーの額		CCFの加重平均値	エクスポージャーの額 (CCF適用後・CRM勘案後)
	オン・バランス (CRM勘案前)	オフ・バランス (CCF適用前・CRM勘案前)		
40%未満	4,935	—	—	4,935
40%以上75%未満	2,134	—	—	2,134
75%以上100%未満	25,134	—	—	25,134
100%以上150%未満	92,581	53,353	10%	97,102
150%以上250%未満	1,193	—	—	1,193
250%以上400%未満	16,155	—	—	16,155
400%以上1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	142,134	53,353	10%	146,655

8. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権について、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高

スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権

(プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付)

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
優	2.5年未満	50%	37,788
	2.5年以上	70%	110,638
良	2.5年未満	70%	435
	2.5年以上	90%	12,588
可	—	115%	8,797
弱い	—	250%	—
デフォルト	—	0%	—
合計			170,247

(ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付)

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
優	2.5年未満	70%	—
	2.5年以上	95%	—
良	2.5年未満	95%	—
	2.5年以上	120%	—
可	—	140%	430
弱い	—	250%	—
デフォルト	—	0%	—
合計			430

(注) 2024年9月期末は標準的手法を使用しているため、当該計数を記載しておりません。

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

上場/非上場	リスク・ウェイト	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
上場	300%	—
非上場	400%	—
合計		—

(注) 2024年9月期末は標準的手法を使用しているため、当該計数を記載しておりません。

9. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別のパラメータの推計値等

2025年9月期(2025年9月30日現在)

(単位：百万円)

債務者格付		債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー			3.0%	38.9%	40.7%	2,671,717	76,997
	上位格付(A1～B1)	正常先	0.1%	41.6%	21.8%	1,435,607	41,439
	中位格付(B2～B5)	正常先	0.6%	35.8%	54.5%	977,511	29,930
	下位格付(C1～C2)	要注意先	7.6%	35.0%	122.7%	198,540	5,073
	デフォルト(C3～Z)	要管理先以下	100.0%	37.3%	0.0%	60,057	554
ソブリン向けエクスポージャー			0.0%	44.9%	0.3%	4,786,363	1,064,894
	上位格付(SA～B1)	正常先	0.0%	44.9%	0.3%	4,786,363	1,064,894
	中位格付(B2～B5)	正常先	—	—	—	—	—
	下位格付(C1～C2)	要注意先	—	—	—	—	—
	デフォルト(C3～Z)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー			0.1%	45.0%	27.9%	217,833	128,318
	上位格付(A1～B1)	正常先	0.1%	45.0%	25.4%	212,324	126,086
	中位格付(B2～B5)	正常先	2.1%	45.0%	139.1%	5,509	2,231
	下位格付(C1～C2)	要注意先	—	—	—	—	—
	デフォルト(C3～Z)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー			—	—	—	—	—
	上位格付(A1～B1)	正常先	—	—	—	—	—
	中位格付(B2～B5)	正常先	—	—	—	—	—
	下位格付(C1～C2)	要注意先	—	—	—	—	—
	デフォルト(C3～Z)	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 2024年9月期末は標準的手法を使用しているため、当該数値を記載しておりません。

(2) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別のパラメータの推計値等

2025年9月期(2025年9月30日現在)

(単位：百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミット メント 未引当額	掛目の 推計値 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.08%	49.24%	0.30%	22.87%	1,393,684	—	<div></div>	<div></div>
非デフォルト	0.31%	49.28%	0.00%	22.45%	1,382,932	—		
デフォルト	100.00%	44.43%	38.27%	76.94%	10,752	—		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.30%	57.40%	0.33%	14.51%	11,310	8,963	166,612	5.38%
非デフォルト	0.72%	57.38%	0.00%	14.24%	11,201	8,954	166,379	5.38%
デフォルト	100.00%	61.37%	56.44%	61.60%	109	8	233	3.70%
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	11.73%	36.74%	2.80%	48.92%	58,400	904	13,933	5.37%
非デフォルト	3.69%	36.74%	0.00%	49.72%	53,465	885	13,511	5.47%
デフォルト	100.00%	36.74%	33.53%	40.14%	4,935	18	421	2.28%
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	1.22%	54.64%	0.21%	41.68%	105,747	19,014	370,243	5.14%
非デフォルト	0.71%	54.69%	0.00%	41.59%	105,109	19,011	370,223	5.14%
デフォルト	100.00%	44.86%	40.15%	58.81%	637	2	20	12.38%

(注) 2024年9月期末は標準的手法を使用しているため、当該数値を記載しておりません。

(3) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額及び過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	損失額の実績値	増減額
	2025年9月期 (2025年9月30日現在)	
事業法人向け	24,778	—
ソブリン向け	0	—
金融機関等向け	0	—
PD/LGD方式を適用する株式等	0	—
居住用不動産向け	1,426	—
適格リボルビング型リテール向け	63	—
その他リテール向け(事業性)	1,502	—
その他リテール向け(消費性)	190	—
合計	27,960	—

要因分析

2024年9月期末は標準的手法を採用しているため、損失額の実績値、増減額、要因分析は記載しておりません。

(4) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	2025年9月期(2025年9月30日現在)		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)
事業法人向け	24,778	30,825	△ 6,047
ソブリン向け	0	23	△ 23
金融機関等向け	0	150	△ 150
PD/LGD方式を適用する株式等	0	0	0
居住用不動産向け	1,426	6,163	△ 4,737
適格リボルビング型リテール向け	63	152	△ 89
その他リテール向け(事業性)	1,502	2,446	△ 944
その他リテール向け(消費性)	190	774	△ 584
合計	27,960	40,536	△ 12,576

(注) 2025年9月期末の損失額の推計値は、2024年9月期末が標準的手法を採用しており損失額の推計値を算出していないため、参考値として2025年9月末の自己資本比率算出における期待損失額を記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項

1. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2024年9月期(2024年9月30日現在)
合計	608,465
現金 ^{(注)1}	579,503
自行預金 ^{(注)2}	19,688
金	—
債券	1,942
株式	7,331
投資信託	—

(当社は包括的手法を採用しております。)

(注) 1. ボラティリティ調整率によりエクスポージャーの額の上方調整を行っている現金担保付レバ取引等については、当該上方調整額に相当する額を除いた額を記載しております。

2. 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

2. 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2024年9月期(2024年9月30日現在)
合計	23,871
保証	23,871
クレジット・デリバティブ	—

3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	2025年9月期(2025年9月30日現在)			
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証・クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法適用分	—	—	—	—
内部格付手法適用分	494,455	281,237	275,479	1,051,172
事業法人向け	17,547	281,079	131,697	430,324
ソブリン向け	—	157	50,181	50,339
金融機関等向け	476,908	—	—	476,908
居住用不動産向け	—	—	781	781
適格リボルビング型リテール向け	—	—	25,107	25,107
その他リテール向け(事業性)	—	—	49,517	49,517
その他リテール向け(消費性)	—	—	18,193	18,193

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、2024年9月期はカレント・エクスポージャー方式、2025年9月期はS A - C C Rにより算出しております。

2. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
グロス再構築コストの額	67,226	33,823

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれる派生商品のグロス再構築コストは上記記載に含めておりません。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2024年9月期(2024年9月30日現在)	2025年9月期(2025年9月30日現在)
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引及び長期決済期間取引	161,922	—
派生商品取引	161,922	—
外為関連取引	134,900	—
金利関連取引	26,488	—
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	532	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	—	—

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
 2. 預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

4. 担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類	2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
現金	11,289	—
自行預金	0	—
合計	11,289	—

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2024年9月期(2024年9月30日現在)	2025年9月期(2025年9月30日現在)
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引及び長期決済期間取引	150,632	115,979
派生商品取引	150,632	115,979
外為関連取引	127,916	61,912
金利関連取引	22,183	53,628
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	532	438
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	—	—

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
 2. 預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、種類等については把握していません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、想定元本については把握していません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

2. 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項目	2024年9月期(2024年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	122,714	122,714	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	122,714	122,714	—
オートローン債権	41,001	41,001	—
クレジットカード債権	18,163	18,163	—
割賦債権	13,262	13,262	—
ショッピング債権	12,817	12,817	—
マンションローン債権	7,256	7,256	—
住宅ローン債権	6,970	6,970	—
リース料債権	6,904	6,904	—
リフォームローン債権	4,468	4,468	—
オートリース債権	4,319	4,319	—
カードローン債権	2,515	2,515	—
ローンカード債権	2,112	2,112	—
カードキャッシング債権	1,300	1,300	—
学費ローン債権	1,011	1,011	—
オートクレジット債権	611	611	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—

(単位：百万円)

項目	2025年9月期(2025年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	195,852	195,852	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	195,852	195,852	—
オートローン債権	82,033	82,033	—
クレジットカード債権	22,824	22,824	—
割賦債権	15,273	15,273	—
リース料債権	14,604	14,604	—
住宅ローン債権	14,079	14,079	—
ショッピング債権	12,596	12,596	—
リフォームローン債権	10,126	10,126	—
オートリース債権	8,983	8,983	—
マンションローン債権	5,701	5,701	—
ローンカード債権	4,594	4,594	—
カードローン債権	2,947	2,947	—
カードキャッシング債権	1,300	1,300	—
学費ローン債権	612	612	—
オートクレジット債権	173	173	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2024年9月期(2024年9月30日現在)			2024年9月期(2024年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	122,714	122,714	—	970	970	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	122,714	122,714	—	970	970	—
20%以下	122,682	122,682	—	970	970	—
40%以下	31	31	—	0	0	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2025年9月期(2025年9月30日現在)			2025年9月期(2025年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	195,852	195,852	—	1,550	1,550	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	195,852	195,852	—	1,550	1,550	—
20%以下	195,831	195,831	—	1,549	1,549	—
40%以下	20	20	—	0	0	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—

- (3) 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
保有している再証券化エクスポージャーはありません。

CVAリスクに関する事項

限定的なBA-CVAにより算出したリスク・アセットの額及び構成要素の額

(単位：百万円)

	2025年9月期(2025年9月30日現在)	
	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
CVAリスクのうち取引先共通の要素	28,257	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	8,583	
合計		129,714

出資等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	2024年9月期(2024年9月30日現在)		2025年9月期(2025年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
合計	345,115	345,115	333,665	333,665
上場している出資等エクスポージャー	339,693		322,337	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	5,422		11,327	

2. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2024年9月期(2024年9月30日現在)	2025年9月期(2025年9月30日現在)
合計	1,472	34,551
売却	1,472	34,645
償却	—	△ 93

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2024年9月期(2024年9月30日現在)	2025年9月期(2025年9月30日現在)
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益	104,355	112,715

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

5. 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

適用方式	2025年9月期(2025年9月30日現在)
PD/LGD方式	—
マーケット・ベース方式(簡易手法)	—
投機的な非上場株式に該当するもの	—
上記以外	107,682
合計	107,682

(注) 2024年9月期末は標準的手法を使用しているため、当該数値を記載しておりません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年9月期(2024年9月30日現在)	2025年9月期(2025年9月30日現在)
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	396,932	344,062
うち ルック・スルー方式	396,932	344,062
うち マンデート方式	—	—
うち 蓋然性方式 (250%)	—	—
うち 蓋然性方式 (400%)	—	—
うち フォールバック方式 (1250%)	—	—

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年9月期 (2025年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2025年9月期 (2025年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
1	上方パラレルシフト	22,009	27,329	39,932	42,629
2	下方パラレルシフト	65,514	65,758	12,473	13,467
3	スティープ化	9,251	7,698		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	65,514	65,758	39,932	42,629
8	自己資本の額	ホ	ヘ		
		2025年9月期 (2025年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)		
		448,493		437,053	

内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

(1) 信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	2025年9月期(2025年9月30日現在)			
	内部格付手法適用分の 信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の 信用リスク・アセットの 額について、標準的手法に より算出した信用リスク・ アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア算出に用いら れる、標準的手法により算 出した信用リスク・アセッ トの額 (フロア掛目前)
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	1,120,005	1,949,148	1,191,016	2,020,160
ソブリン向け	19,023	6,404	19,023	6,404
金融機関等向け	96,661	126,426	97,045	126,811
居住用不動産向け	318,799	937,124	318,799	937,124
適格リボルビング型リテール向け	2,942	30,393	2,942	30,393
その他リテール向け	81,006	140,602	100,855	160,450
株式等	269,207	269,193	269,207	269,193
特定貸付債権	118,693	160,509	118,693	160,509
購入債権	33,207	61,875	33,207	61,875
合計	2,059,546	3,681,678	2,150,791	3,772,922

(2) 証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

〈資料編〉

第四北越銀行

営業概況(連結・単体)	
2025年9月期の業績概要、 主要な経営指標等の推移	41
決算の状況(連結)	
中間連結貸借対照表	42
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	43
中間連結株主資本等変動計算書	44～45
中間連結キャッシュ・フロー計算書	46
注記事項(2025年4月1日から2025年9月30日まで)	47～51
決算の状況(単体)	
中間貸借対照表	52
中間損益計算書	53
中間株主資本等変動計算書	54～55
注記事項(2025年4月1日から2025年9月30日まで)	56～57
損益の状況(単体)	
業務粗利益・業務純益等、資金運用・調達勘定平均残高・ 利息・利回り、受取利息・支払利息の分析	58
役務取引等収益の状況、その他業務利益の内訳、 営業経費の内訳	59
預金(単体)	
預金の科目別残高、預金者別の預金残高、 定期預金の残存期間別残高	60
貸出金(単体)	
貸出金の科目別残高、業種別貸出状況	61
貸出金の残存期間別残高、貸出金の用途別内訳、 貸出金の担保別内訳、支払承諾見返の担保別内訳	62
中小企業等に対する貸出金、消費性貸出残高、 特定海外債権の残高、貸倒引当金等の残高、貸出金償却額	63
リスク管理債権の状況、金融再生法開示債権	64

証券業務(単体)	
有価証券残高、有価証券の残存期間別残高、公共債引受額	65
商品有価証券の売買高及び平均残高、 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績	66
有価証券の時価情報(単体)	
有価証券関係	67～68
金銭の信託関係、その他有価証券評価差額金	68
デリバティブ取引情報(単体)	
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引	69
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引	70
電子決済手段の時価情報(単体)	
電子決済手段	70
暗号資産の時価情報(単体)	
暗号資産	70
信託業務(単体)	
信託財産残高表、元本補填契約のある信託、 受託残高、信託期間別の元本残高	71
経営効率(単体)	
利益率、利回り・利鞘等、預貸率、預証率、 1店舗当たりの預金・貸出金、従業員1人当たりの預金・貸出金	72
株式の状況	
資本金・発行済株式総数、大株主の状況	73
組 織	
従業員の状況	73
確認書	
確認書	74
自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項	
Ⅰ. 自己資本の構成に関する開示事項(連結・単体)	75～76
Ⅱ. 定量的開示事項(連結)	77～90
Ⅲ. 定量的開示事項(単体)	91～104
開示項目一覧	
銀行法施行規則に基づく開示項目、 金融機能再生法施行規則に基づく開示項目	105

2025年9月期の業績概要

2025年9月期の国内経済は、米国の関税政策や物価上昇の影響などから一部に弱めの動きがみられたものの、雇用・所得環境の改善などから個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、全体として緩やかな回復となりました。

当行グループの主要な営業基盤である新潟県内の経済につきましても、原材料価格の上昇等により一部に弱い動きがみられたものの、企業収益および個人消費ともに改善の動きが続ぎ、全体としては持ち直しの動きとなりました。

一方で、物価上昇や金融資本市場の変動、米国の関税政策による影響等、国内経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような金融経済環境のもと、2025年9月期の主要勘定については、以下のとおりとなりました。

当行単体では、預金残高は8兆3,903億円、貸出金残高は5兆7,274億円、有価証券残高は2兆3,826億円となりました。損益状況につきましては、連結経常利益は299億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は210億円となりました。

主要な経営指標等の推移 〈連結〉

(単位：百万円)

連結会計年度	2023年 9月期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年 9月期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2025年 9月期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)	2024年 3月期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2025年 3月期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
連結経常収益	81,409	82,250	127,162	153,526	164,475
連結経常利益	15,732	18,649	29,904	27,413	36,665
親会社株主に帰属する中間純利益	11,041	13,443	21,081	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	17,433	26,273
連結中間包括利益	20,405	△3,843	52,430	—	—
連結包括利益	—	—	—	86,373	△13,043
連結純資産額	397,007	451,055	478,791	458,292	436,831
連結総資産額	10,692,996	10,689,692	10,617,398	11,067,970	10,915,037
連結自己資本比率(%) (国内基準)	9.29	9.25	9.97	9.20	9.69

(注) 1. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

2. 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」を2025年3月期の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、この変更に伴い、2024年3月期以前については遡及適用後の数値を記載しております。

〈単体〉

(単位：百万円)

会計年度 (決算年月)	2023年 9月期 (2023年9月)	2024年 9月期 (2024年9月)	2025年 9月期 (2025年9月)	2024年 3月期 (2024年3月)	2025年 3月期 (2025年3月)
経常収益	79,029	80,322	126,685	149,027	160,834
うち、信託報酬	68	65	72	146	145
経常利益	14,902	18,078	30,606	25,417	35,127
中間純利益	10,484	13,065	21,572	—	—
当期純利益	—	—	—	16,062	25,242
資本金	32,776	32,776	32,776	32,776	32,776
発行済株式総数(千株)	33,940	33,940	33,940	33,940	33,940
純資産額	382,265	423,209	459,071	429,895	412,139
総資産額	10,686,394	10,670,103	10,598,039	11,040,998	10,902,564
預金残高	8,365,872	8,356,280	8,390,308	8,524,198	8,549,373
貸出金残高	5,376,758	5,478,801	5,727,468	5,455,166	5,614,300
有価証券残高	2,655,155	2,794,625	2,382,620	3,054,248	2,889,267
単体自己資本比率(%) (国内基準)	9.08	9.02	9.80	8.98	9.42
従業員数(人) 〔外、平均臨時従業員数〕	2,981 〔561〕	2,979 〔536〕	2,938 〔484〕	2,959 〔554〕	2,915 〔521〕
信託報酬	68	65	72	146	145
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高に掲げる事項を除く。）	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決 済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残 高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	11,414	17,437	22,625	14,813	20,202

(注) 1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。

中間連結貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

科 目	2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
現金預け金	2,121,110	2,240,035
買入金銭債権	12,310	12,364
商品有価証券	2,372	2,156
金銭の信託	4,957	4,944
有価証券	2,793,904	2,383,852
貸出金	5,479,700	5,727,593
外国為替	25,494	26,087
その他資産	153,426	125,740
有形固定資産	59,965	58,983
無形固定資産	7,763	5,240
退職給付に係る資産	36,638	33,741
繰延税金資産	1,252	185
支払承諾見返	19,177	19,789
貸倒引当金	△28,381	△23,315
資産の部合計	10,689,692	10,617,398

■ 負債の部

預金	8,345,095	8,388,648
譲渡性預金	161,759	152,273
売現先勘定	167,154	172,009
債券貸借取引受入担保金	384,826	318,830
借入金	1,016,100	944,000
外国為替	377	298
信託勘定借	17,436	22,617
その他負債	110,637	98,153
賞与引当金	2,153	2,205
株式報酬引当金	648	754
退職給付に係る負債	9	—
役員退職慰労引当金	2	0
睡眠預金払戻損失引当金	908	730
偶発損失引当金	1,806	1,792
固定資産解体費用引当金	890	811
繰延税金負債	3,114	9,249
再評価に係る繰延税金負債	6,537	6,442
支払承諾	19,177	19,789
負債の部合計	10,238,637	10,138,607

■ 純資産の部

資本金	32,776	32,776
資本剰余金	68,224	68,224
利益剰余金	301,209	319,541
株主資本合計	402,210	420,543
その他有価証券評価差額金	13,058	16,677
繰延ヘッジ損益	11,309	21,824
土地再評価差額金	7,812	7,706
退職給付に係る調整累計額	16,662	12,039
その他の包括利益累計額合計	48,844	58,248
純資産の部合計	451,055	478,791
負債及び純資産の部合計	10,689,692	10,617,398

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年9月期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)	2025年9月期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)
経常収益	82,250	127,162
資金運用収益	56,810	67,454
(うち貸出金利息)	(26,083)	(33,212)
(うち有価証券利息配当金)	(23,819)	(26,961)
信託報酬	65	72
役務取引等収益	13,391	13,768
その他業務収益	8,412	7,245
その他経常収益	3,569	38,621
経常費用	63,600	97,258
資金調達費用	20,718	22,949
(うち預金利息)	(1,172)	(6,900)
役務取引等費用	4,896	5,006
その他業務費用	6,394	37,143
営業経費	28,327	29,092
その他経常費用	3,263	3,066
経常利益	18,649	29,904
特別利益	366	130
固定資産処分益	366	65
固定資産解体費用引当金戻入益	—	65
特別損失	160	113
固定資産処分損	142	75
減損損失	18	37
税金等調整前中間純利益	18,855	29,921
法人税、住民税及び事業税	4,827	8,267
法人税等調整額	585	572
法人税等合計	5,412	8,839
中間純利益	13,443	21,081
親会社株主に帰属する中間純利益	13,443	21,081

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年9月期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)	2025年9月期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)
中間純利益	13,443	21,081
その他の包括利益	△17,286	31,348
その他有価証券評価差額金	1,336	32,375
繰延ヘッジ損益	△17,853	△260
退職給付に係る調整額	△769	△766
中間包括利益	△3,843	52,430
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△3,843	52,430

中間連結株主資本等変動計算書

2024年9月期(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	32,776	68,224	291,048	392,049
当中間期変動額				
剰余金の配当			△3,394	△3,394
親会社株主に帰属する 中間純利益			13,443	13,443
土地再評価差額金の取崩			112	112
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	10,161	10,161
当中間期末残高	32,776	68,224	301,209	402,210

	その他の包括利益累計額					純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	11,722	29,163	7,924	17,432	66,243	458,292
当中間期変動額						
剰余金の配当						△3,394
親会社株主に帰属する 中間純利益						13,443
土地再評価差額金の取崩						112
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,336	△17,853	△112	△769	△17,398	△17,398
当中間期変動額合計	1,336	△17,853	△112	△769	△17,398	△7,237
当中間期末残高	13,058	11,309	7,812	16,662	48,844	451,055

中間連結株主資本等変動計算書

2025年9月期(2025年4月1日から2025年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	32,776	68,224	309,047	410,049
当中間期変動額				
剰余金の配当			△6,720	△6,720
親会社株主に帰属する 中間純利益			21,081	21,081
土地再評価差額金の取崩			106	106
子会社株式の配当 に伴う減少			△3,973	△3,973
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	10,493	10,493
当中間期末残高	32,776	68,224	319,541	420,543

	その他の包括利益累計額					純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△15,698	22,085	7,589	12,805	26,782	436,831
当中間期変動額						
剰余金の配当						△6,720
親会社株主に帰属する 中間純利益						21,081
土地再評価差額金の取崩						106
子会社株式の配当 に伴う減少						△3,973
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	32,375	△260	117	△766	31,465	31,465
当中間期変動額合計	32,375	△260	117	△766	31,465	41,959
当中間期末残高	16,677	21,824	7,706	12,039	58,248	478,791

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年9月期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)	2025年9月期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	18,855	29,921
減価償却費	3,406	3,011
減損損失	18	37
貸倒引当金の増減(△)	546	△2,666
偶発損失引当金の増減(△)	△128	65
賞与引当金の増減額(△は減少)	45	62
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△95	△116
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	53	22
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△859	△764
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△は減少)	△150	△84
固定資産解体費用引当金の増減 (△は減少)	—	△65
資金運用収益	△56,810	△67,454
資金調達費用	20,718	22,949
有価証券関係損益(△)	1,199	△687
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	8	4
為替差損益(△は益)	0	0
固定資産処分損益(△は益)	△223	10
商品有価証券の純増(△)減	27	41
貸出金の純増(△)減	△23,951	△113,239
預金の純増減(△)	△169,481	△158,106
譲渡性預金の純増減(△)	△45,009	△71,738
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△139,300	△10,000
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△417	428
コールローン等の純増(△)減	4,796	1,756
コールマネー等の純増減(△)	△35,030	5,997
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	9,298	△48,832
外国為替(資産)の純増(△)減	4,308	374
外国為替(負債)の純増減(△)	△7	△451
信託勘定借の純増減 (△)	2,623	2,418
資金運用による収入	55,171	63,976
資金調達による支出	△20,551	△21,792
その他	32,948	△22,400
小計	△337,993	△387,321
法人税等の支払額	△5,807	△5,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△343,801	△392,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△436,500	△549,953
有価証券の売却による収入	599,033	926,188
有価証券の償還による収入	76,002	117,950
有形固定資産の取得による支出	△469	△844
無形固定資産の取得による支出	△1,001	△536
有形固定資産の売却による収入	895	365
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,959	493,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,394	△6,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,394	△6,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△109,236	93,837
現金及び現金同等物の期首残高	2,223,361	2,144,883
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	△0
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,114,125	2,238,720

注記事項(2025年4月1日から2025年9月30日まで)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
北越リース株式会社、北越信用保証株式会社
(連結範囲の変更)
2025年4月に、当行が保有する第四北越信用保証株式会社の全株式を、当行の完全親会社である株式会社第四北越フィナンシャルグループに現物配当として交付いたしました。これにより第四北越信用保証株式会社は当行の子会社及び子法人等に該当しなくなったことから、当中間連結会計期間より連結範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社 5社
主要な会社名
第1号第四北越地域創生投資事業有限責任組合
非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称
会社名 三立ホールディングス株式会社
投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成等を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているものであり、傘下に入れる目的でないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 5社
主要な会社名
第1号第四北越地域創生投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等 6社
主要な会社名
株式会社drop's
株式会社G.F.G.S
株式会社HUse
株式会社ホンダ
マリプラチーヌ株式会社 ほか
投資事業等を営む持分法非適用の非連結子会社が、投資育成等を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているものであり、傘下に入れる目的でないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 2社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、主として定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次の通りであります。
建物 10年～50年
その他 2年～20年
②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年～9年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大いといと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

なお、予想損失額は、過去3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間(3算定期間)における平均値に基づく損失率で算定しておりますが、これに将来見込み等必要な修正として、景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合、その差分を加えて算定しております。また損失率以上の損失が見込まれる債務者については回収可能見込額を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

正常先1区分に対する債権については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、要注意先は、経営改善計画の有無や要管理債権の有無等により3つに区分のうえ、要管理先を含む3区分に対する債権については主として今後3年間の、その他の要注意先1区分に対する債権については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。なお、予想損失額は、過去1年間又は過去3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間(3算定期間)における平均値に基づく損失率で算定しておりますが、これに将来見込み等必要な修正として、景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合、その差分を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,811百万円であります。連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、当行の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 固定資産解体費用引当金の計上基準

固定資産解体費用引当金は、建物等の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象等に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価について、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金勘定の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の出資金総額(連結子会社の株式を除く)

1,353百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、[その他資産]中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,247百万円
危険債権額	102,986百万円
三月以上延滞債権額	416百万円
貸出条件緩和債権額	3,365百万円
合計額	114,016百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

9,327百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,451,424百万円
貸出金	83,553百万円

担保資産に対応する債務

預金	53,593百万円
売現先勘定	172,009百万円
債券貸借取引受入担保金	318,830百万円
借用金	944,000百万円

上記のほか、為替決済、短期金融取引、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

商品有価証券	22百万円
有価証券	64,116百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	41,333百万円
保証金	1,264百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,668,218百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,562,789百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて(奥行価格補正等)合理的な調整を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 80,744百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 67,098百万円

9. 元本補填契約のある信託の元本金額
金銭信託 22,584百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	461百万円
株式等売却益	37,322百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	373百万円
貸倒引当金繰入額	658百万円
株式等売却損	1,610百万円
株式等償却	93百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	33,940	—	—	33,940	
合計	33,940	—	—	33,940	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

①金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百 万 円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月8日 取締役会	普通株式	6,720	198	2025年3月31日	2025年5月30日

②金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月7日 取締役会	普通株式	有価証券 0	(注)	—	2025年4月1日

(注) 配当財産のすべてを普通株式(33,940千株)の唯一の株主である株式会社第四北越フィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

①金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百 万 円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月6日 取締役会	普通株式	7,229	利益剰余金	213	2025年9月30日	2025年11月28日

②金銭以外による配当

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,240,035百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△1,314百万円
現金及び現金同等物	2,238,720百万円

（金融商品関係）**1. 金融商品の時価等に関する事項**

2025年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（(注1)参照）。また、現金預け金、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。このほか、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1)有価証券			
売買目的有価証券	—	—	—
満期保有目的の債券	140,809	136,743	△4,065
その他有価証券	2,226,457	2,226,457	—
(2)貸出金	5,727,593		
貸倒引当金(※1)	△23,187		
	5,704,406	5,659,137	△45,268
資産計	8,071,672	8,022,338	△49,333
(1)預金	8,388,648	8,386,702	△1,946
(2)譲渡性預金	152,273	152,274	1
(3)信用金	944,000	938,397	△5,602
負債計	9,484,921	9,477,374	△7,547
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(793)	(793)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	18,110	18,110	—
デリバティブ取引計	17,316	17,316	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引については、()で表示しております。
 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

なお、デリバティブに対応する偶発損失引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象の貸出金の時価に含めて記載しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)(※2)	10,790
組合出資金等(※3)	6,272

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について93百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。なお、組合出資金等には、「その他資産」中の一部が含まれております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
株式	155,951	22,679	—	178,630
国債	690,107	—	—	690,107
地方債	—	239,856	—	239,856
社債	—	83,384	75,512	158,896
外国証券	378,145	260,538	1,486	640,170
その他	126,441	192,354	—	318,796
デリバティブ取引				
金利関連	—	41,792	—	41,792
通貨関連	—	17,157	—	17,157
その他	—	—	43	43
資産計	1,350,646	857,763	77,042	2,285,451
デリバティブ取引				
金利関連	—	5,492	—	5,492
通貨関連	—	36,141	—	36,141
その他	—	—	43	43
負債計	—	41,633	43	41,677

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	41,221	—	—	41,221
地方債	—	92,296	—	92,296
社債	—	3,225	—	3,225
貸出金	—	—	5,659,137	5,659,137
資産計	41,221	95,521	5,659,137	5,795,881
預金	—	8,386,702	—	8,386,702
譲渡性預金	—	152,274	—	152,274
信用金	—	938,397	—	938,397
負債計	—	9,477,374	—	9,477,374

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産**有価証券**

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、上場投資信託、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自行保証付私算債のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、発行体の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に区分してあります。固定金利によるものは私算債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた金額に保証料の未経過相当分(未経過保証料)を加味して時価を算定しており、信用スプレッド及び未経過保証料が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

証券化商品(一部債券を含む)は、外部業者(ブローカー等)より入手した価格を、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ時価としており、レベル3に分類してあります。

貸出金

貸出金については、固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率又は同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該債額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類してあります。

負 債**預金、及び譲渡性預金**

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類してあります。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類してあります。

デリバティブ

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類することとしており、主に取引所取引である債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等です。また、取引相手の信用リスク及び当行の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利関連取引(金利スワップ、金利オプション等)、通貨関連取引(為替予約、通貨オプション、通貨スワップ等)等が含まれております。重要な観察できないインプットを用いている場合や資産の用役能力を再調達するために現在必要となる金額に基づき時価を算定している場合はレベル3の時価に分類しており、地震デリバティブ取引が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私債	現在価値技法	信用スプレッド	0.5%～7.0%	1.1%
		未経過保証料	0.0%～1.0%	0.1%

※地震デリバティブについては、資産の用役能力を再調達するために現在必要となる金額に基づき時価を算定しており、インプットが存在しないことから、定量的情報は記載しておりません。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)							
	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益 損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)	購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高
有価証券							
その他有価証券							
社債	83,881	51	46	△8,467	—	—	75,512
外国債券	1,460	—	31	△5	—	—	1,486
デリバティブ取引							
その他							
売却	△29	33	—	△47	—	—	△43
買入	29	△33	—	47	—	—	43

(※1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針・手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

信用スプレッド

信用スプレッドは、格付別予想デフォルト率や格付別期間スプレッド及び未保全率を基に算出しております。

一般に、信用スプレッドの著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

未経過保証料

保証料は、信用格付により算出しております。時価を構成する未経過保証料とは保証料の未経過部分であります。一般に、未経過保証料は時間の経過とともに減少し、時価の低下を生じさせます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心とした総合金融サービスを提供しております。また、当行の取締役会は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

2024年9月期(2024年4月1日～2024年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	27,980	28,568	1,060	24,640	82,250

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2025年9月期(2025年4月1日～2025年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	36,116	66,381	650	24,013	127,162

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2024年9月期(2024年4月1日～2024年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2025年9月期(2025年4月1日～2025年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 14,106円70銭

1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額 621円13銭

潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

科 目	2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
現金預け金	2,121,110	2,240,035
買入金銭債権	12,310	12,364
商品有価証券	2,372	2,156
金銭の信託	4,957	4,944
有価証券	2,794,625	2,382,620
貸出金	5,478,801	5,727,468
外国為替	25,494	26,087
その他資産	151,183	124,721
その他の資産	151,183	124,721
有形固定資産	59,942	58,970
無形固定資産	7,694	5,217
前払年金費用	12,663	16,191
繰延税金資産	5,040	—
支払承諾見返	19,177	19,789
貸倒引当金	△25,270	△22,529
資産の部合計	10,670,103	10,598,039

■ 負債の部

預金	8,356,280	8,390,308
譲渡性預金	176,759	159,273
売現先勘定	167,154	172,009
債券貸借取引受入担保金	384,826	318,830
借入金	1,016,100	944,000
外国為替	377	298
信託勘定借	17,436	22,617
その他負債	95,842	96,095
未払法人税等	2,960	7,157
リース債務	8	3
その他の負債	92,872	88,935
賞与引当金	2,147	2,203
株式報酬引当金	648	754
睡眠預金払戻損失引当金	908	730
偶発損失引当金	1,806	1,792
固定資産解体費用引当金	890	811
繰延税金負債	—	3,009
再評価に係る繰延税金負債	6,537	6,442
支払承諾	19,177	19,789
負債の部合計	10,246,894	10,138,967

■ 純資産の部

資本金	32,776	32,776
資本剰余金	60,138	60,138
資本準備金	18,635	18,635
その他資本剰余金	41,502	41,502
利益剰余金	299,108	321,251
利益準備金	25,510	25,510
その他利益剰余金	273,597	295,740
固定資産圧縮積立金	621	609
別途積立金	159,334	159,334
繰越利益剰余金	113,641	135,797
株主資本合計	392,023	414,166
その他有価証券評価差額金	12,063	15,373
繰延ヘッジ損益	11,309	21,824
土地再評価差額金	7,812	7,706
評価・換算差額等合計	31,185	44,904
純資産の部合計	423,209	459,071
負債及び純資産の部合計	10,670,103	10,598,039

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年9月期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)	2025年9月期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)
経常収益	80,322	126,685
資金運用収益	56,775	67,416
(うち貸出金利息)	(26,082)	(33,211)
(うち有価証券利息配当金)	(23,785)	(26,924)
信託報酬	65	72
役務取引等収益	12,547	13,650
その他業務収益	7,356	6,595
その他経常収益	3,576	38,950
経常費用	62,243	96,078
資金調達費用	20,722	22,958
(うち預金利息)	(1,174)	(6,902)
役務取引等費用	5,215	5,086
その他業務費用	5,401	36,546
営業経費	28,238	29,078
その他経常費用	2,665	2,408
経常利益	18,078	30,606
特別利益	366	130
特別損失	160	113
税引前中間純利益	18,284	30,623
法人税、住民税及び事業税	4,477	8,186
法人税等調整額	741	864
法人税等合計	5,218	9,051
中間純利益	13,065	21,572

中間株主資本等変動計算書

2024年9月期(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	32,776	18,635	41,502	60,138	25,510	263,813	289,324	382,239
当中間期変動額								
剰余金の配当						△3,394	△3,394	△3,394
中間純利益						13,065	13,065	13,065
土地再評価差額金の 取崩						112	112	112
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	9,783	9,783	9,783
当中間期末残高	32,776	18,635	41,502	60,138	25,510	273,597	299,108	392,023

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,568	29,163	7,924	47,656	429,895
当中間期変動額					
剰余金の配当					△3,394
中間純利益					13,065
土地再評価差額金の 取崩					112
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,495	△17,853	△112	△16,470	△16,470
当中間期変動額合計	1,495	△17,853	△112	△16,470	△6,686
当中間期末残高	12,063	11,309	7,812	31,185	423,209

中間株主資本等変動計算書

2025年9月期(2025年4月1日から2025年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	32,776	18,635	41,502	60,138	25,510	280,782	306,292	399,208
当中間期変動額								
剰余金の配当						△6,720	△6,720	△6,720
中間純利益						21,572	21,572	21,572
土地再評価差額金の 取崩						106	106	106
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	14,958	14,958	14,958
当中間期末残高	32,776	18,635	41,502	60,138	25,510	295,740	321,251	414,166

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△16,743	22,085	7,589	12,931	412,139
当中間期変動額					
剰余金の配当					△6,720
中間純利益					21,572
土地再評価差額金の 取崩					106
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	32,117	△260	117	31,973	31,973
当中間期変動額合計	32,117	△260	117	31,973	46,932
当中間期末残高	15,373	21,824	7,706	44,904	459,071

注記事項(2025年4月1日から2025年9月30日まで)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次の通りであります。
建物：10年～50年
その他：2年～20年
- (2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～9年)に基づいて償却しております。
- (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。なお、予想損失額は、過去3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間(3算定期間)における平均値に基づく損失率で算定しておりますが、これに将来見込み等必要な修正として、景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合、その差分を加えて算定しております。また損失率以上の損失が見込まれる債務者については回収可能見込額を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
正常先1区分に対する債権については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、要注意先は、経営改善計画の有無や要管理債権の有無等により3つに区分のうえ、要管理先を含む2区分に対する債権については主として今後3年間の、その他の要注意先1区分に対する債権については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。なお、予想損失額は、過去1年間又は過去3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間(3算定期間)における平均値に基づく損失率で算定しておりますが、これに将来見込み等必要な修正として、景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合、その差分を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,811百万円であります。

- (2)賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
- (3)株式報酬引当金
株式報酬引当金は、当行の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (4)固定資産解体費用引当金
固定資産解体費用引当金は、建物等の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。
- (5)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
なお、当中間期末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、中間貸借対照表の「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理
- (6)睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (7)偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象等に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1)金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。
このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。
- (2)為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別監査委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行の当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金勘定の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

3,748百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,117百万円
危険債権額	102,986百万円
三月以上延滞債権額	416百万円
貸出条件緩和債権額	3,365百万円
合計額	113,886百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

9,327百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,451,424百万円
貸出金	83,553百万円

担保資産に対応する債務

預金	53,593百万円
売現先勘定	172,009百万円
債券貸借取引受入担保金	318,830百万円
借入金	944,000百万円

上記のほか、為替決済、短期金融取引、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

商品有価証券	22百万円
有価証券	64,116百万円

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	41,333百万円
保証金	1,263百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,674,918百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,569,489百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて(興行価格補正等)合理的な調整を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 80,730百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額 67,098百万円

9. 元本補填契約のある信託の元本金額
金銭信託 22,584百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には次のものを含んでおります。

株式等売却益	37,322百万円
償却債権取立益	461百万円
貸倒引当金戻入益	325百万円

2. その他経常費用には次のものを含んでおります。

株式等売却損	1,610百万円
貸出金償却	373百万円
株式等償却	93百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

業務粗利益・業務純益等

(単位：百万円、%)

種 類	2024年9月期 (2024年9月30日現在)			2025年9月期 (2025年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
資金運用収支	36,054	35,210	843	44,462	41,666	2,795
役務取引等収支(信託報酬を含む)	7,398	7,340	57	8,635	8,572	63
その他業務収支	1,954	△1,014	2,969	△29,951	△19,637	△10,314
業務粗利益	45,407	41,536	3,870	23,146	30,601	△7,454
業務粗利益率	0.85	0.83	0.88	0.44	0.62	△1.87
業務純益	16,378			△6,969		
実質業務純益	16,194			△6,969		
コア業務純益	18,777			27,961		
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	16,170			27,028		

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$ (年率に換算しております。)

資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位：億円、%)

種 類		2024年9月期 (2024年9月30日現在)			2025年9月期 (2025年9月30日現在)		
		全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
資金運用勘定	平均残高	105,448	(2,364) 99,136	8,676	103,879	(2,298) 98,267	7,910
	利息	567	(0) 370	197	674	(1) 498	177
	利回り	1.07	0.74	4.54	1.29	1.01	4.47
資金調達勘定	平均残高	104,089	97,894	(2,364) 8,559	101,918	96,420	(2,298) 7,797
	利息	207	18	(0) 189	229	81	(1) 149
	利回り	0.39	0.03	4.41	0.44	0.16	3.82

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除しております。

2024年9月期 [全店] 873億円 [国内業務部門] 851億円 [国際業務部門] 22億円
2025年9月期 857億円 856億円 0億円

2. [全店]は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息を相殺して記載しております。

3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4. [国際業務部門]の外貨建取引の平均残高は、主として月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類		2024年9月期 (2024年9月30日現在)			2025年9月期 (2025年9月30日現在)		
		全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
受取利息	残高による増減	4,367	2,758	2,065	△841	△322	△1,717
	利率による増減	4,576	2,210	1,920	11,482	13,165	△335
	純増減	8,943	4,969	3,986	10,641	12,843	△2,053
支払利息	残高による増減	185	1	1,943	△424	△22	△1,460
	利率による増減	4,402	943	1,711	2,657	6,410	△2,545
	純増減	4,587	944	3,655	2,233	6,388	△4,006

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

役務取引等収益の状況

(単位：百万円)

種 類	2024年9月期 (2024年9月30日現在)			2025年9月期 (2025年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
役務取引等収益	12,547	12,428	119	13,650	13,522	128
うち預金・貸出業務	3,373	3,372	0	4,398	4,393	4
うち為替業務	3,051	2,947	103	3,274	3,157	117
うち証券関連業務	1,241	1,241	—	1,101	1,101	—
うち代理業務	3,435	3,435	—	2,944	2,944	—
うち保護預り・貸金庫業務	94	94	—	89	89	—
うち保証業務	148	133	14	111	105	6
役務取引等費用	5,215	5,153	61	5,086	5,021	65
うち為替業務	240	178	61	328	263	65
役務取引等収支(信託報酬を除く)	7,332	7,275	57	8,563	8,500	63

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2024年9月期 (2024年9月30日現在)			2025年9月期 (2025年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
外国為替売買益	4,838	—	4,838	4,669	—	4,669
商品有価証券売買損益	△10	△10	—	2	2	—
国債等債券関係損益	△2,583	△700	△1,882	△34,930	△19,924	△15,006
その他	△289	△303	13	307	284	23
合計	1,954	△1,014	2,969	△29,951	△19,637	△10,314

営業経費の内訳

(単位：百万円)

種 類	2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
給料・手当	13,152	13,597
退職給付費用	△795	△895
福利厚生費	76	96
減価償却費	3,356	2,968
土地建物機械賃借料	626	836
営繕費	83	77
消耗品費	303	210
給水光熱費	274	258
旅費	121	134
通信費	478	499
広告宣伝費	187	229
租税公課	1,751	1,906
その他	8,621	9,158
合計	28,238	29,078

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

預金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：億円)

種 類		2024年9月期 (2024年9月30日現在)			2025年9月期 (2025年9月30日現在)		
		全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
預 金	流動性預金 ^{(注)1}	61,939	61,939	—	62,404	62,404	—
	うち有利息預金	51,207	51,207	—	52,030	52,030	—
	定期性預金	20,330	20,330	—	19,888	19,888	—
	うち固定金利定期預金 ^{(注)2}	20,325	20,325	—	19,883	19,883	—
	うち変動金利定期預金 ^{(注)3}	4	4	—	4	4	—
	その他	1,293	1,040	252	1,610	1,208	401
	合計	83,562	83,310	252	83,903	83,501	401
譲渡性預金		1,767	1,767	—	1,592	1,592	—
総合計		85,330	85,077	252	85,495	85,093	401

■ 平均残高

(単位：億円)

種 類		2024年9月期 (2024年9月30日現在)			2025年9月期 (2025年9月30日現在)		
		全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^{(注)4}	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^{(注)4}
預 金	流動性預金 ^{(注)1}	63,512	63,512	—	64,157	64,157	—
	うち有利息預金	51,739	51,739	—	52,398	52,398	—
	定期性預金	20,661	20,661	—	19,921	19,921	—
	うち固定金利定期預金 ^{(注)2}	20,657	20,657	—	19,917	19,917	—
	うち変動金利定期預金 ^{(注)3}	4	4	—	4	4	—
	その他	648	407	241	837	517	320
	合計	84,822	84,581	241	84,916	84,595	320
譲渡性預金		1,822	1,822	—	1,908	1,908	—
総合計		86,644	86,403	241	86,824	86,504	320

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
3. 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
4. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、主として月次カレント方式により算出しております。

預金者別の預金残高

(単位：億円、%)

区 分		2024年9月期 (2024年9月30日現在)		2025年9月期 (2025年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
個人		57,098	68.33	56,951	67.87
法人		22,976	27.49	23,146	27.58
その他 ^(注)		3,487	4.17	3,805	4.53
合計		83,562	100.00	83,903	100.00

(注) その他は、公的機関・金融機関より受け入れた預金です。

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

種 類	期 間 期別	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定期預金	2024年9月期	7,894	3,568	6,106	949	1,070	739	20,330
	2025年9月期	7,613	3,483	5,848	1,189	976	776	19,888
うち固定金利定期預金	2024年9月期	7,893	3,568	6,105	948	1,069	739	20,325
	2025年9月期	7,613	3,483	5,847	1,187	975	776	19,883
うち変動金利定期預金	2024年9月期	0	0	0	1	1	—	4
	2025年9月期	0	0	0	2	1	—	4
その他	2024年9月期	—	—	—	—	—	—	—
	2025年9月期	—	—	—	—	—	—	—

貸出金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：億円)

種 類		2024年9月期 (2024年9月30日現在)			2025年9月期 (2025年9月30日現在)		
		全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
貸出金	手形貸付	598	586	11	548	544	4
	証書貸付	48,204	47,735	469	50,995	50,481	513
	当座貸越	5,904	5,904	—	5,670	5,670	—
	割引手形	80	80	—	59	59	—
	合計	54,788	54,306	481	57,274	56,756	518

■ 平均残高

(単位：億円)

種 類		2024年9月期 (2024年9月30日現在)			2025年9月期 (2025年9月30日現在)		
		全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^(注)	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^(注)
貸出金	手形貸付	588	577	10	538	534	3
	証書貸付	48,025	47,478	547	50,100	49,610	490
	当座貸越	5,852	5,852	—	5,740	5,740	—
	割引手形	85	85	—	65	65	—
	合計	54,550	53,993	557	56,443	55,949	494

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、主として月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

業 種 別		2024年9月期 (2024年9月30日現在)		2025年9月期 (2025年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)		5,478,801	100.00	5,727,468	100.00
製造業		518,361	9.46	566,331	9.89
農業、林業		7,927	0.15	9,653	0.17
漁業		1,792	0.03	1,850	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業		1,054	0.02	1,122	0.02
建設業		154,682	2.82	157,460	2.75
電気・ガス・熱供給・水道業		129,893	2.37	145,654	2.54
情報通信業		15,266	0.28	19,439	0.34
運輸業、郵便業		159,903	2.92	180,542	3.15
卸売業、小売業		445,912	8.14	461,222	8.05
金融業、保険業		639,514	11.67	791,983	13.83
不動産業、物品賃貸業		848,616	15.49	908,022	15.85
各種サービス業		305,784	5.58	299,540	5.24
地方公共団体		732,911	13.38	630,255	11.00
その他		1,517,180	27.69	1,554,388	27.14
海外店分及び特別国際金融取引勘定分		—	—	—	—
合計		5,478,801	100.00	5,727,468	100.00

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

種 類	期 間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
貸出金	2024年9月期	6,005	9,317	9,637	6,126	17,796	5,904	54,788
	2025年9月期	6,141	10,219	10,688	6,364	18,189	5,670	57,274
うち変動金利	2024年9月期	—	4,083	3,883	2,143	10,046	3,884	—
	2025年9月期	—	4,561	4,460	2,357	11,029	3,638	—
うち固定金利	2024年9月期	—	5,233	5,754	3,982	7,749	2,020	—
	2025年9月期	—	5,658	6,228	4,007	7,160	2,032	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

貸出金の使途別内訳

(単位：億円、%)

区 分	2024年9月期 (2024年9月30日現在)		2025年9月期 (2025年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
設備資金	22,343	40.78	22,642	39.53
運転資金	32,444	59.22	34,632	60.47
合計	54,788	100.00	57,274	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

種 類	2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
有価証券	81	88
債権	166	158
商品	—	—
不動産	6,365	6,063
その他	82	82
小計	6,695	6,392
保証	20,459	20,635
信用	27,632	30,247
合計	54,788	57,274

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

種 類	2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
有価証券	0	0
債権	—	—
商品	—	—
不動産	18	13
その他	0	0
小計	18	14
保証	59	36
信用	113	147
合計	191	197

中小企業等に対する貸出金

(単位：億円、%)

種 類	2024年9月期 (2024年9月30日現在)		2025年9月期 (2025年9月30日現在)	
	金 額	貸出金残高に占める割合	金 額	貸出金残高に占める割合
中小企業等に対する貸出金	34,574	63.10	35,656	62.25

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

消費性貸出残高

(単位：億円)

種 類	2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
消費性貸出残高	15,053	15,436
住宅資金貸出残高	13,754	14,057

特定海外債権の残高

2024年9月期、2025年9月期とも該当事項はありません。

貸倒引当金等の残高

(単位：百万円)

種 類	2024年9月期 (2024年9月30日現在)		2025年9月期 (2025年9月30日現在)	
(1) 一般貸倒引当金	9,294	(△183)	7,299	(△1,221)
(2) 個別貸倒引当金	15,976	(155)	15,230	(△2,429)
(3) 特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	25,270	(△28)	22,529	(△3,650)

(注) ()内は半期中の増減額です。

貸出金償却額

(単位：百万円)

種 類	2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
貸出金償却額	641	373

リスク管理債権の状況

■ 単体

(単位：百万円)

種 類	2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,383	7,117
(2) 危険債権額	110,416	102,986
(3) 三月以上延滞債権額	1,299	416
(4) 貸出条件緩和債権額	4,068	3,365
リスク管理債権額 計	122,167	113,886
正常債権額	5,470,606	5,707,424
総与信額	5,592,774	5,821,311

■ 連結

(単位：百万円)

種 類	2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,301	7,247
(2) 危険債権額	110,416	102,986
(3) 三月以上延滞債権額	1,299	416
(4) 貸出条件緩和債権額	4,068	3,365
リスク管理債権額 計	123,086	114,016
正常債権額	5,470,606	5,707,424
総与信額	5,593,692	5,821,441

金融再生法開示債権

(単位：百万円)

種 類	2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,383	7,117
(2) 危険債権	110,416	102,986
(3) 小計(1)+(2)	116,799	110,104
(4) 要管理債権	5,367	3,781
(5) 小計(3)+(4)	122,167	113,886
(6) 正常債権	5,470,606	5,707,424
(7) 合計(5)+(6)	5,592,774	5,821,311

有価証券残高

■ 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2024年9月期 (2024年9月30日現在)			2025年9月期 (2025年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
国債	5,422	5,422	—	7,301	7,301	—
地方債	8,066	8,066	—	3,358	3,358	—
社債	1,606	1,606	—	1,622	1,622	—
株式	1,970	1,970	—	1,896	1,896	—
その他の証券 ^{(注)1}	10,880	3,897	6,983	9,647	3,238	6,409
うち外国証券	6,983	—	6,983	6,409	—	6,409
合計	27,946	20,963	6,983	23,826	17,416	6,409

■ 平均残高

(単位：億円)

種 類	2024年9月期 (2024年9月30日現在)			2025年9月期 (2025年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^{(注)2}	全 店	国内業務部門	国際業務部門 ^{(注)2}
国債	6,049	6,049	—	7,972	7,972	—
地方債	8,194	8,194	—	5,694	5,694	—
社債	1,746	1,746	—	1,767	1,767	—
株式	997	997	—	1,027	1,027	—
その他の証券 ^{(注)1}	12,137	4,191	7,946	10,496	3,418	7,078
うち外国証券	7,946	—	7,946	7,078	—	7,078
合計	29,125	21,178	7,946	26,958	19,879	7,078

(注) 1. 「その他の証券」のうち「外国株式」は、該当ありません。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

3. 貸付有価証券は、有価証券の種類毎に区分して記載しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期間							合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	2024年9月期	27,042	29,997	52,448	79,656	125,079	228,003	—	542,227
	2025年9月期	72,852	170,406	79,463	—	170,844	236,545	—	730,112
地方債	2024年9月期	76,033	229,827	284,186	120,524	68,544	27,495	—	806,613
	2025年9月期	44,904	113,628	55,456	21,556	76,010	24,263	—	335,819
社債	2024年9月期	39,939	54,714	41,487	7,753	13,226	3,567	—	160,689
	2025年9月期	24,565	65,740	50,381	5,277	13,172	3,116	—	162,254
株式	2024年9月期	—	—	—	—	—	—	197,026	197,026
	2025年9月期	—	—	—	—	—	—	189,671	189,671
その他の証券	2024年9月期	27,985	68,974	96,779	61,485	104,224	570,800	157,819	1,088,068
	2025年9月期	19,186	48,186	66,651	60,491	12,104	586,039	172,101	964,762
うち外国証券	2024年9月期	18,762	13,316	21,953	18,065	65,202	554,057	6,965	698,322
	2025年9月期	12,917	6,951	8,553	—	—	578,083	34,431	640,938

(注) 「その他の証券」のうち「外国株式」は、該当ありません。

公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
国債	0	0
地方債・政府保証債	4,700	4,200
合計	4,700	4,200

商品有価証券の売買高及び平均残高

(単位：億円)

種 類	2024年9月期 (2024年9月30日現在)		2025年9月期 (2025年9月30日現在)	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	68	0	39	0
商品地方債	5	26	0	22
合計	73	26	39	23

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

種 類	2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
国債	6,633	27,030
地方債・政府保証債	1,873	846
合計	8,506	27,876
証券投資信託	20,064	22,009

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、並びに「その他資産」中の一部が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月期(2024年9月30日現在)			2025年9月期(2025年9月30日現在)		
		中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	地方債	10,904	10,990	86	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	10,904	10,990	86	—	—	—
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	40,005	39,925	△80	40,005	39,742	△263
	地方債	84,940	84,451	△488	95,963	92,296	△3,667
	社債	3,357	3,310	△46	3,357	3,225	△132
	小計	128,303	127,687	△616	139,326	135,263	△4,062
合計		139,207	138,678	△529	139,326	135,263	△4,062

2. 子会社・関連会社株式

(単位：百万円)

	2024年9月期(2024年9月30日現在)	2025年9月期(2025年9月30日現在)
子会社・関連会社株式	2,445	2,445

(注) 子会社・関係会社株式で時価のあるものは該当ありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月期(2024年9月30日現在)			2025年9月期(2025年9月30日現在)		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表 計上額が取得原価を を超えるもの	株式	180,664	82,911	97,753	169,519	74,582	94,936
	債券	105,922	105,364	558	6,295	6,273	21
	国債	56,756	56,353	403	—	—	—
	地方債	11,307	11,262	45	—	—	—
	社債	37,858	37,749	109	6,295	6,273	21
	その他	333,330	311,388	21,941	458,951	429,961	28,990
	うち外国証券	160,234	154,688	5,545	257,803	252,494	5,309
	小計	619,917	499,664	120,253	634,765	510,818	123,947
中間貸借対照表 計上額が取得原価を を超えないもの	株式	9,048	9,988	△940	6,927	7,399	△472
	債券	1,264,399	1,309,084	△44,685	1,082,564	1,139,022	△56,457
	国債	445,464	477,957	△32,492	690,107	737,062	△46,955
	地方債	699,460	710,565	△11,104	239,856	247,500	△7,644
	社債	119,473	120,561	△1,087	152,601	154,459	△1,857
	その他	749,670	807,364	△57,694	500,015	545,093	△45,078
	うち外国証券	537,844	573,658	△35,813	382,366	414,947	△32,581
	小計	2,023,117	2,126,437	△103,320	1,589,507	1,691,515	△102,008
合計		2,643,035	2,626,102	16,933	2,224,272	2,202,334	21,938

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等

(単位：百万円)

	2024年9月期(2024年9月30日現在)	2025年9月期(2025年9月30日現在)
株式	4,868	10,780
その他	5,504	6,272

(注) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24－16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2024年9月期の減損処理額は、28百万円（うち債券28百万円）であります。2025年9月期の減損処理額は、2百万円（うち債券2百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。債券については、時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合や、発行会社の財務状態などを勘案し、減損処理を行っております。株式及び証券投資信託については、期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行うほか、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務状態などにより時価の回復可能性を判断し減損処理を行っております。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2024年9月期、2025年9月期とも該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2024年9月期、2025年9月期とも該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	2024年9月期(2024年9月30日現在)	2025年9月期(2025年9月30日現在)
評価差額	16,939	21,939
その他有価証券	16,939	21,939
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	4,876	6,565
(+)繰延税金資産	—	—
その他有価証券評価差額金	12,063	15,373

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を含めております。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次の通りであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種 類	2024年9月期(2024年9月30日現在)				2025年9月期(2025年9月30日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	90,889	85,748	△678	△678	94,797	92,651	△3,325	△3,325
	受取変動・支払固定	90,889	85,748	1,893	1,893	94,797	92,651	4,478	4,478
	金利オプション								
	売建	150	150	△0	△0	135	135	△0	△0
	買建	150	150	0	0	135	135	0	△0
合計		—	—	1,214	1,214	—	—	1,152	1,152

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種 類	2024年9月期(2024年9月30日現在)				2025年9月期(2025年9月30日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	24,516	22,918	95	95	23,373	23,373	66	66
	為替予約								
	売建	130,828	18,510	△2,762	△2,762	66,350	17,601	△8,224	△8,224
	買建	42,919	17,955	4,419	4,419	58,855	17,073	6,826	6,826
	通貨オプション								
	売建	820,178	702,931	27,445	54,200	966,310	823,410	8,770	40,261
	買建	820,177	702,931	△28,932	△42,430	966,310	823,410	△9,385	△25,518
合計		—	—	266	13,523	—	—	△1,946	13,411

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

3. 株式関連取引

2024年9月期、2025年9月期とも該当事項はありません。

4. 債券関連取引

2024年9月期、2025年9月期とも該当事項はありません。

5. 商品関連取引

2024年9月期、2025年9月期とも該当事項はありません。

6. クレジット・デリバティブ取引

2024年9月期、2025年9月期とも該当事項はありません。

7. その他

（単位：百万円）

区分	種 類	2024年9月期(2024年9月30日現在)				2025年9月期(2025年9月30日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	地震デリバティブ								
	売建	4,840	—	△48	28	3,950	—	△43	20
	買建	4,840	—	48	△28	3,950	—	43	△20
合計		—	—	—	—	—	—	—	—

（注）上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次の通りであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2024年9月期(2024年9月30日現在)				2025年9月期(2025年9月30日現在)			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他有価証券(債券・その他)				その他有価証券(債券・その他)			
	受取変動・支払固定		573,644	573,644	19,690		620,864	620,864	35,147
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金				貸出金			
	受取固定・支払変動		3,000	3,000	(注2)		3,000	—	(注2)
	受取変動・支払固定		—	—			—	—	
合 計		—	—	—	19,690	—	—	—	35,147

(注)1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2024年9月期(2024年9月30日現在)				2025年9月期(2025年9月30日現在)			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券・貸出金				外貨建の有価証券・貸出金			
			138,785	133,076	△12,421		168,347	168,347	△17,037
合 計		—	—	—	△12,421	—	—	—	△17,037

(注) 主として業種別監査委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

3. 株式関連取引

2024年9月期、2025年9月期とも該当事項はありません。

4. 債券関連取引

2024年9月期、2025年9月期とも該当事項はありません。

電子決済手段の時価情報（単体）

電子決済手段

2024年9月期、2025年9月期とも該当事項はありません。

暗号資産の時価情報（単体）

暗号資産

2024年9月期、2025年9月期とも該当事項はありません。

信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
銀行勘定貸	17,437	22,625
合計	17,437	22,625

(注) 現金預け金、共同信託他社管理財産については、2024年9月期及び2025年9月期のいずれも取扱残高はありません。

(単位：百万円)

負 債	2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
金銭信託	17,437	22,625
合計	17,437	22,625

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資 産	2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
銀行勘定貸	17,437	22,625
合計	17,437	22,625

(単位：百万円)

負 債	2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
元本	17,437	22,584
仮受金	—	41
合計	17,437	22,625

受託残高

(単位：百万円)

	2024年9月期(2024年9月30日現在)	2025年9月期(2025年9月30日現在)
金銭信託	17,437	22,625

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2024年9月期及び2025年9月期のいずれも取扱残高はありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

	2024年9月期(2024年9月30日現在)	2025年9月期(2025年9月30日現在)
金銭信託	1年未満	—
	1年以上2年未満	—
	2年以上5年未満	27
	5年以上	50
	その他のもの	22,506
	合計	—
	17,437	22,584

(注) 貸付信託については、2024年9月期及び2025年9月期のいずれも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨電子決済手段の種類別の残高
- ⑩暗号資産の種類別の残高
- ⑪元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

利益率

(単位：％)

種 類	2024年9月期(2024年9月30日現在)	2025年9月期(2025年9月30日現在)
総資産経常利益率 ^{(注)1}	0.33	0.56
純資産経常利益率 ^{(注)2}	8.45	14.01
総資産中間純利益率 ^{(注)1}	0.24	0.40
純資産中間純利益率 ^{(注)2}	6.10	9.87

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率＝ $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 純資産経常(中間純)利益率＝ $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産平均残高}} \times 100$
 3. 分母の総資産(除く支払承諾見返)、純資産勘定の平均残高は期首と期末の平均残高により算出しております。
 4. 年率に換算しております。

利回り・利鞘等

(単位：％)

種 類	2024年9月期(2024年9月30日現在)			2025年9月期(2025年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
資金運用利回り	1.07	0.74	4.54	1.29	1.01	4.47
資金調達原価	0.95	0.62	4.51	1.03	0.78	3.94
総資金利鞘	0.12	0.12	0.03	0.26	0.23	0.53

預貸率

(単位：％)

種 類	2024年9月期(2024年9月30日現在)			2025年9月期(2025年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
預貸率	64.20 (62.95)	63.83 (62.48)	190.58 (231.11)	66.99 (65.00)	66.69 (64.67)	128.94 (154.37)

- (注) 1. ()内は期中平均です。
 2. 預金には譲渡性預金を含めて、預貸率を算出しております。

預証率

(単位：％)

種 類	2024年9月期(2024年9月30日現在)			2025年9月期(2025年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
預証率	32.75 (33.61)	24.63 (24.51)	2,766.43 (3,293.95)	27.86 (31.04)	20.46 (22.98)	1,594.52 (2,211.69)

- (注) 1. ()内は期中平均です。
 2. 預金には譲渡性預金を含めて、預証率を算出しております。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：百万円)

区 分	2024年9月期(2024年9月30日現在)			2025年9月期(2025年9月30日現在)		
	全 店	国内店	海外店	全 店	国内店	海外店
預金	41,222	41,222	—	41,302	41,302	—
貸出金	26,467	26,467	—	27,668	27,668	—

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 計算の基礎となる店舗数には出張所及び代理店を含んでおりません。

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位：百万円)

区 分	2024年9月期(2024年9月30日現在)			2025年9月期(2025年9月30日現在)		
	全 店	国内店	海外店	全 店	国内店	海外店
預金	2,833	2,833	—	2,879	2,879	—
貸出金	1,818	1,818	—	1,929	1,929	—

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員です。

株式の状況

資本金・発行済株式総数

(単位：百万円、千株)

	2024年9月期	2025年9月期
資本金	32,776	32,776
発行済株式総数	33,940	33,940

(注) 1. 資本金は、百万円未満を切り捨ての上、表示しております。
 2. 発行済株式総数は、千株未満を切り捨ての上、表示しております。

大株主の状況

(2025年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合
株式会社第四北越フィナンシャルグループ	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	33,940千株	100%

組 織

従業員の状況

	2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
従業員数	2,979人 (536)	2,938人 (484)

(注) 1. 従業員は、出向者を除く就業人員であり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
 なお、取締役を兼任しない執行役員(2024年9月期12名、2025年9月期11名)を含んでおります。
 2. 臨時従業員数は、()に中間期の平均人員を外書きで記載しております。

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

確認書

2025年11月14日

株式会社第四北越銀行

取締役頭取 殖栗 道郎

私は、当行の2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度（2026年3月期）の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

I. 自己資本の構成に関する開示事項(連結・単体)

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項 目	2024年9月期(2024年9月30日現在)	2025年9月期(2025年9月30日現在)
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	397,187	413,313
うち、資本金及び資本剰余金の額	101,001	101,001
うち、利益剰余金の額	301,209	319,541
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	5,023	7,229
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	16,662	12,039
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	16,662	12,039
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,703	2
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,703	2
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	423,553	425,355
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,395	3,594
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,395	3,594
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	5,108
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	25,463	23,146
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	30,859	31,850
自己資本		
自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	392,693	393,505
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,076,415	2,709,542
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	165,886	177,858
フロア調整額	—	1,056,305
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,242,302	3,943,706
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)／(ニ))	9.25%	9.97%

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項 目	2024年9月期(2024年9月30日現在)	2025年9月期(2025年9月30日現在)
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	386,999	406,937
うち、資本金及び資本剰余金の額	92,915	92,915
うち、利益剰余金の額	299,108	321,251
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	5,023	7,229
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,738	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,738	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	396,737	406,937
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,347	3,579
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,347	3,579
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	5,833
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	8,800	11,107
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	14,148	20,520
自己資本		
自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	382,589	386,417
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,076,643	2,714,225
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	162,094	174,662
フロア調整額	—	1,051,617
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,238,737	3,940,505
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.02%	9.80%

Ⅱ. 定量的開示事項(連結)

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

(2024年9月期)

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオ毎の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
1. 現金	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	8
4. 国際決済銀行等向け	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—
7. 国際開発銀行向け	—
8. 地方公共団体金融機構向け	36
9. 我が国の政府関係機関向け	167
10. 地方三公社向け	10
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	818
12. 法人等向け	70,949
13. 中小企業等向け及び個人向け	43,156
14. 抵当権付住宅ローン	2,552
15. 不動産取得等事業向け	14,608
16. 三月以上延滞等	187
17. 取立未済手形	—
18. 信用保証協会等による保証付	374
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—
20. 出資等	4,109
（うち 出資等のエクスポージャー）	4,109
（うち 重要な出資のエクスポージャー）	—
21. 上記以外	5,850
（うち 他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—
（うち 特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	2,321
（うち 総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—
（うち 総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—
（うち 上記以外のエクスポージャー）	3,528
22. 証券化	970
（うち STC要件適用分）	—
（うち 非STC要件適用分）	970
23. 再証券化	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	7,028
（うち ルック・スルー方式）	7,028
（うち マンデート方式）	—
（うち 蓋然性方式（250%））	—
（うち 蓋然性方式（400%））	—
（うち フォールバック方式（1250%））	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—
合計	150,829

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	179
3. 短期の貿易関連偶発債務	6
4. 特定の取引に係る偶発債務	2
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—
5. NIF又はRUF	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,872
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	705
(うち借入金の保証)	696
(うち有価証券の保証)	—
(うち手形引受)	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—
控除額(△)	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	156
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	3,611
カレント・エクスポージャー方式	3,611
派生商品取引	3,611
外為関連取引	3,388
金利関連取引	219
金関連取引	—
株式関連取引	—
貴金属(金を除く)関連取引	—
その他のコモディティ関連取引	4
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—
長期決済期間取引	—
SA-CCR	—
派生商品取引	—
長期決済期間取引	—
期待エクスポージャー方式	—
13. 未決済取引	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—
合計	6,535

CVAリスク相当額及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目

(単位：百万円)

項 目	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
CVAリスク相当額	5,650
中央清算機関向け	40

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
粗利益配分手法	6,635

3. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
総所要自己資本額	169,692

(2025年9月期)

1. 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びにポートフォリオ毎の額

(単位：百万円)

項 目	2025年9月期(2025年9月30日現在)	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク(A)	2,709,542	258,002
標準的手法が適用されるエクスポージャー	9,468	757
内部格付手法の適用除外資産	9,468	757
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	2,700,073	257,244
事業法人等向けエクスポージャー	1,368,258	141,274
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	794,163	77,040
特定貸付債権	118,693	10,298
中堅中小企業向け	339,693	44,503
ソブリン向け	19,023	1,545
金融機関等向け	96,684	7,885
リテール向けエクスポージャー	402,026	41,295
居住用不動産向け	318,187	31,316
適格リボルビング型リテール向け	2,909	349
その他リテール向け(事業性)	29,010	4,718
その他リテール向け(消費性)	51,919	4,911
株式等エクスポージャー	243,805	19,504
PD/LGD方式	—	—
マーケット・ベース方式(簡易手法)	—	—
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等	—	—
上記以外の株式等	243,805	19,504
みなし計算	383,572	30,702
ルック・スルー方式	383,572	30,702
マンドート方式	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
購入債権	33,207	2,931
その他資産等	269,202	21,536
証券化エクスポージャー	38,757	3,100
CVAリスク(限定的なBA-CVA)	129,714	10,377
中央清算機関関連エクスポージャー	1,538	123
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	—	—
オペレーショナル・リスク(標準的計測手法)(B)	177,858	14,228
合計(C)=(A)+(B)	2,887,401	272,230

- (注) 1. マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。
2. 2025年3月末より信用リスク・アセットの算出手法において、基礎的内部格付手法を採用し、パーゼルⅢ最終化を適用しております。
3. 標準的手法が適用される所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%で算出しております。
4. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額で算出しております。
5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×8%で算出しております。なお、「オペレーショナル・リスク」の算出には、標準的計測手法を使用しております。

2. オペレーショナル・リスク相当額にかかるBI及びBICの額及びILMの値

(単位：百万円 ※ILM除く)

項 目	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
BI(事業規模指標)の額	114,857
BIC(事業規模要素)の額	14,228
ILM(内部損失乗数)の値	1.00

3. リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
リスク・アセットの合計額	3,943,706
総所要自己資本額	157,748

信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びその主な種類別の内訳(地域別、業種別、残存期間別)並びに延滞又はデフォルトしたエクスポージャー等の中間期末残高(地域別、業種別)

(単位：百万円)

項 目	2024年9月期(2024年9月30日現在)					2025年9月期(2025年9月30日現在)				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	3ヵ月以上延滞等 エクスポージャー 中間期末残高	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	延滞又はデフォ ルトした エクスポージャー 中間期末残高
地域別計	12,003,036	7,115,857	2,283,237	175,280	6,306	11,759,390	7,146,753	1,927,485	167,554	77,385
国内	11,003,997	6,887,498	1,587,476	138,783	6,306	10,854,822	6,904,937	1,303,955	137,757	77,385
国外	999,038	228,359	695,761	36,496	—	904,567	241,816	623,529	29,797	—
業種別計	12,003,036	7,115,857	2,283,237	175,280	6,306	11,759,390	7,146,753	1,927,485	167,554	77,385
製造業	642,222	544,460	35,816	9,337	422	653,973	579,987	23,945	2,256	16,127
農業、林業	10,583	9,074	910	0	18	9,529	8,748	130	—	1,578
漁業	2,223	2,213	8	0	—	1,257	1,255	—	0	873
鉱業、採石業、砂利採取業	1,669	1,069	54	—	—	1,751	1,167	38	—	—
建設業	195,753	175,134	14,674	253	156	196,445	179,213	11,721	173	4,059
電気・ガス・熱供給・水道業	140,100	135,843	1,361	2,373	4	151,649	149,239	1,261	626	414
情報通信業	18,095	15,552	860	3	0	21,966	19,446	668	4	223
運輸業、郵便業	194,110	164,760	24,781	204	35	210,712	188,456	16,420	252	1,401
卸売業、小売業	572,127	461,266	29,256	63,432	785	502,691	461,678	21,819	3,140	19,639
金融業、保険業	4,594,325	2,221,742	54,552	99,198	—	4,619,230	2,158,116	59,406	160,338	9
不動産業、物品賃貸業	875,985	865,776	8,037	264	1,410	932,285	925,108	4,513	374	7,092
各種サービス業	335,495	317,050	11,684	203	575	339,937	291,377	36,146	388	16,587
国、地方公共団体	2,834,795	733,550	2,101,239	—	—	2,405,414	653,997	1,751,414	—	—
その他	1,585,548	1,468,362	—	9	2,897	1,712,546	1,528,960	—	—	9,377
残存期間別計	12,003,036	7,115,857	2,283,237	175,280		11,759,390	7,146,753	1,927,485	167,554	
1年以下	1,681,704	1,473,354	162,706	4,217		1,614,661	1,415,098	156,025	5,972	
1年超3年以下	954,469	611,382	331,030	8,429		1,064,863	687,565	360,122	14,374	
3年超5年以下	1,328,788	843,412	406,651	19,596		1,215,844	990,037	195,852	22,190	
5年超7年以下	871,964	600,309	233,947	35,142		680,907	610,596	27,490	19,173	
7年超	3,718,271	2,460,473	1,148,900	107,894		3,720,002	2,425,032	1,187,993	105,843	
期間の定めのないもの	3,447,837	1,126,924	—	—		3,463,110	1,018,424	—	—	

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2024年9月期(2024年9月30日現在)			2025年9月期(2025年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金 ^(注)	9,416	△157	9,259	8,483	△ 1,184	7,299
個別貸倒引当金	18,418	704	19,122	18,376	△ 2,360	16,016
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	27,834	546	28,381	26,860	△ 3,544	23,315

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2024年9月期(2024年9月30日現在)			2025年9月期(2025年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別計	18,418	704	19,122	18,376	△ 2,360	16,016
国内	18,418	704	19,122	18,376	△ 2,360	16,016
国外	—	—	—	—	—	—
業種別計	18,418	704	19,122	18,376	△ 2,360	16,016
製造業	3,782	483	4,266	5,834	△ 2,771	3,062
農業、林業	576	△17	559	558	△ 17	540
漁業	—	—	—	2	1	4
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,105	△74	1,030	1,024	△ 153	871
電気・ガス・熱供給・水道業	145	△11	133	131	△ 14	117
情報通信業	64	△19	45	48	△ 8	39
運輸業、郵便業	367	13	381	350	△ 152	197
卸売業、小売業	3,463	326	3,789	4,150	464	4,614
金融業、保険業	3	0	3	3	0	3
不動産、物品賃貸業	1,643	△418	1,225	1,138	68	1,206
各種サービス業	4,482	△152	4,330	4,234	153	4,387
国、地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	2,782	574	3,356	900	69	969

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2024年9月期(2024年9月30日現在)	2025年9月期(2025年9月30日現在)
業種別計	10,991	11,166
製造業	1,997	5,331
農業、林業	117	36
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	706	470
電気・ガス・熱供給・水道業	93	93
情報通信業	53	32
運輸業、郵便業	65	—
卸売業、小売業	3,477	2,941
金融業、保険業	—	—
不動産、物品賃貸業	1,342	976
各種サービス業	2,637	866
国、地方公共団体	—	—
その他	500	416

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャー

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	2025年9月期(2025年9月30日現在)					
	エクスポージャーの額				信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス (CRM勘案前)	オフ・バランス (CCF適用前・CRM勘案前)	オン・バランス (CRM勘案後)	オフ・バランス (CCF適用後・CRM勘案後)		
ソブリン等向け	1,482	—	1,482	—	0	0%
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	988	—	988	—	988	100%
中堅中小企業向け及び個人向け	317	—	317	—	317	100%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—
その他	10,039	—	10,039	—	8,162	81%
合計	12,828	—	12,828	—	9,468	74%

5. 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、適切なポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額(オン・バランスシートのエクスポージャーの額及びオフ・バランスシートのエクスポージャーの額の合計額をいう。)並びにこの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	2025年9月期(2025年9月30日現在)							
	40%未満	40%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%以上 150%未満	150%以上 250%未満	250%以上 400%未満	400%以上 1250%未満	合計
ソブリン等向け	1,482	—	—	—	—	—	—	1,482
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	988	—	—	—	988
中堅中小企業向け及び個人向け	—	—	—	317	—	—	—	317
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	7,846	—	2,192	—	10,039
合計	1,482	—	—	9,153	—	2,192	—	12,828

6. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2024年9月期(2024年9月30日現在)		
	格付あり	格付なし	合計
合計	1,728,784	9,647,508	11,376,293
0%	698,207	5,531,648	6,229,855
2%	—	56,103	56,103
4%	—	9,399	9,399
10%	—	138,601	138,601
20%	522,327	11,632	533,960
35%	—	182,276	182,276
50%	459,120	4,061	463,182
75%	—	1,439,429	1,439,429
100%	49,129	2,007,940	2,057,070
150%	—	4,205	4,205
250%	—	23,219	23,219
1250%	—	—	—
上記以外	—	238,989	238,989

7. 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、これらの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2025年9月期(2025年9月30日現在)			
	エクスポージャーの額		CCFの加重平均値	エクスポージャーの額 (CCF適用後・CRM勘案後)
	オン・バランス (CRM勘案前)	オフ・バランス (CCF適用前・CRM勘案前)		
40%未満	1,482	—	—	1,482
40%以上75%未満	—	—	—	—
75%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上150%未満	9,153	—	—	9,153
150%以上250%未満	—	—	—	—
250%以上400%未満	2,192	—	—	2,192
400%以上1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	12,828	—	—	12,828

8. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権について、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高

スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
(プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付)

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
優	2.5年未満	50%	37,788
	2.5年以上	70%	110,638
良	2.5年未満	70%	435
	2.5年以上	90%	12,588
可	—	115%	8,797
弱い	—	250%	—
デフォルト	—	0%	—
合計			170,247

(ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付)

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
優	2.5年未満	70%	—
	2.5年以上	95%	—
良	2.5年未満	95%	—
	2.5年以上	120%	—
可	—	140%	430
弱い	—	250%	—
デフォルト	—	0%	—
合計			430

(注) 2024年9月期末は標準的手法を使用しているため、当該計数を記載しておりません。

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

上場/非上場	リスク・ウェイト	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
上場	300%	—
非上場	400%	—
合計		—

(注) 2024年9月期末は標準的手法を使用しているため、当該計数を記載しておりません。

9. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別のパラメータの推計値等

2025年9月期(2025年9月30日現在)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.0%	39.0%	40.4%	2,726,110	77,172
上位格付(A1～B1)	正常先	0.1%	41.7%	21.9%	1,491,584	41,614
中位格付(B2～B5)	正常先	0.6%	35.8%	54.5%	975,928	29,930
下位格付(C1～C2)	要注意先	7.6%	35.0%	122.7%	198,540	5,073
デフォルト(C3～Z)	要管理先以下	100.0%	37.3%	0.0%	60,057	554
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	44.9%	0.3%	4,783,491	1,064,894
上位格付(SA～B1)	正常先	0.0%	44.9%	0.3%	4,783,491	1,064,894
中位格付(B2～B5)	正常先	—	—	—	—	—
下位格付(C1～C2)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト(C3～Z)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.0%	27.9%	217,696	129,089
上位格付(A1～B1)	正常先	0.1%	45.0%	25.3%	212,186	126,857
中位格付(B2～B5)	正常先	2.1%	45.0%	139.1%	5,509	2,231
下位格付(C1～C2)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト(C3～Z)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー		—	—	—	—	—
上位格付(A1～B1)	正常先	—	—	—	—	—
中位格付(B2～B5)	正常先	—	—	—	—	—
下位格付(C1～C2)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト(C3～Z)	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 2024年9月期末は標準的手法を使用しているため、当該数値を記載しておりません。

(2) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別のパラメータの推計値等

2025年9月期(2025年9月30日現在)

(単位：百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミット メント 未引出額	掛目の 推計値 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.01%	49.24%	0.27%	22.84%	1,392,769	—		
非デフォルト	0.31%	49.28%	0.00%	22.45%	1,382,932	—		
デフォルト	100.00%	44.43%	38.28%	76.88%	9,836	—		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.98%	57.40%	0.15%	14.40%	11,246	8,963	166,612	5.38%
非デフォルト	0.72%	57.38%	0.00%	14.24%	11,201	8,954	166,379	5.38%
デフォルト	100.00%	63.64%	57.71%	74.13%	44	8	233	3.70%
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	11.73%	36.74%	2.80%	48.92%	58,400	904	13,933	5.37%
非デフォルト	3.69%	36.74%	0.00%	49.72%	53,465	885	13,511	5.47%
デフォルト	100.00%	36.74%	33.53%	40.14%	4,935	18	421	2.28%
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	1.12%	54.65%	0.16%	41.66%	105,617	19,014	370,243	5.14%
非デフォルト	0.71%	54.69%	0.00%	41.59%	105,109	19,011	370,223	5.14%
デフォルト	100.00%	44.87%	40.17%	58.82%	507	2	20	12.38%

(注) 2024年9月期末は標準的手法を使用しているため、当該数値を記載しておりません。

(3) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額及び過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	損失額の実績値	増減額
	2025年9月期 (2025年9月30日現在)	
事業法人向け	24,778	—
ソブリン向け	0	—
金融機関等向け	0	—
PD/LGD方式を適用する株式等	0	—
居住用不動産向け	600	—
適格リボルビング型リテール向け	12	—
その他リテール向け(事業性)	1,502	—
その他リテール向け(消費性)	135	—
合計	27,029	—

要因分析

2024年9月期末は標準的手法を採用しているため、損失額の実績値、増減額、要因分析は記載しておりません。

(4) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	2025年9月期(2025年9月30日現在)		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	24,778	30,836	△ 6,058
ソブリン向け	0	23	△ 23
金融機関等向け	0	150	△ 150
PD/LGD方式を適用する株式等	0	0	0
居住用不動産向け	600	5,861	△ 5,261
適格リボルビング型リテール向け	12	117	△ 105
その他リテール向け(事業性)	1,502	2,446	△ 944
その他リテール向け(消費性)	135	736	△ 601
合計	27,029	40,171	△ 13,142

(注) 2025年9月期末の損失額の推計値は、2024年9月期末が標準的手法を採用しており損失額の推計値を算出していないため、参考値として2025年9月末の自己資本比率算出における期待損失額を記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項

1. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2024年9月期(2024年9月30日現在)
合計	607,664
現金 ^{(注)1}	579,369
自行預金 ^{(注)2}	19,688
金	—
債券	1,942
株式	6,664
投資信託	—

(当行は包括的手法を採用しております。)

(注) 1. ボラティリティ調整率によりエクスポージャーの額の上方向調整を行っている現金担保付レボ取引等については、当該上方向調整額に相当する額を除いた額を記載しております。

2. 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

2. 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2024年9月期(2024年9月30日現在)
合計	23,871
保証	23,871
クレジット・デリバティブ	—

3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	2025年9月期(2025年9月30日現在)			
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証・クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法適用分	—	—	—	—
内部格付手法適用分	494,455	281,237	275,479	1,051,172
事業法人向け	17,547	281,079	131,697	430,324
ソブリン向け	—	157	50,181	50,339
金融機関等向け	476,908	—	—	476,908
居住用不動産向け	—	—	781	781
適格リボルビング型リテール向け	—	—	25,107	25,107
その他リテール向け(事業性)	—	—	49,517	49,517
その他リテール向け(消費性)	—	—	18,193	18,193

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、2024年9月期はカレント・エクスポーチャー方式、2025年9月期はS A - C C Rにより算出しております。

2. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
グロス再構築コストの額	67,226	33,823

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれる派生商品のグロス再構築コストは上記記載に含めておりません。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2024年9月期(2024年9月30日現在) 与信相当額	2025年9月期(2025年9月30日現在) 与信相当額
派生商品取引及び長期決済期間取引	161,922	—
派生商品取引	161,922	—
外為関連取引	134,900	—
金利関連取引	26,488	—
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	532	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	—	—

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2. 預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

4. 担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類	2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
現金	11,289	—
自行預金	—	—
合計	11,289	—

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2024年9月期(2024年9月30日現在) 与信相当額	2025年9月期(2025年9月30日現在) 与信相当額
派生商品取引及び長期決済期間取引	150,632	115,979
派生商品取引	150,632	115,979
外為関連取引	127,916	61,912
金利関連取引	22,183	53,628
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	532	438
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	—	—

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2. 預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、種類等については把握していません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、想定元本については把握していません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

2. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項目	2024年9月期(2024年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち	オンバランス	うち オフバランス
合計	122,714	122,714	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	122,714	122,714	—
オートローン債権	41,001	41,001	—
クレジットカード債権	18,163	18,163	—
割賦債権	13,262	13,262	—
ショッピング債権	12,817	12,817	—
マンションローン債権	7,256	7,256	—
住宅ローン債権	6,970	6,970	—
リース料債権	6,904	6,904	—
リフォームローン債権	4,468	4,468	—
オートリース債権	4,319	4,319	—
カードローン債権	2,515	2,515	—
ローンカード債権	2,112	2,112	—
カードキャッシング債権	1,300	1,300	—
学費ローン債権	1,011	1,011	—
オートクレジット債権	611	611	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—

(単位：百万円)

項目	2025年9月期(2025年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち	オンバランス	うち オフバランス
合計	195,852	195,852	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	195,852	195,852	—
オートローン債権	82,033	82,033	—
クレジットカード債権	22,824	22,824	—
割賦債権	15,273	15,273	—
リース料債権	14,604	14,604	—
住宅ローン債権	14,079	14,079	—
ショッピング債権	12,596	12,596	—
リフォームローン債権	10,126	10,126	—
オートリース債権	8,983	8,983	—
マンションローン債権	5,701	5,701	—
ローンカード債権	4,594	4,594	—
カードローン債権	2,947	2,947	—
カードキャッシング債権	1,300	1,300	—
学費ローン債権	612	612	—
オートクレジット債権	173	173	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2024年9月期(2024年9月30日現在)			2024年9月期(2024年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	122,714	122,714	—	970	970	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	122,714	122,714	—	970	970	—
20%以下	122,682	122,682	—	970	970	—
40%以下	31	31	—	0	0	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2025年9月期(2025年9月30日現在)			2025年9月期(2025年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	195,852	195,852	—	1,550	1,550	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	195,852	195,852	—	1,550	1,550	—
20%以下	195,831	195,831	—	1,549	1,549	—
40%以下	20	20	—	0	0	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250/パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
保有している再証券化エクスポージャーはありません。

CVAリスクに関する事項

限定的なBA-CVAにより算出したリスク・アセットの額及び構成要素の額

(単位：百万円)

	2025年9月期(2025年9月30日現在)	
	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
CVAリスクのうち取引先共通の要素	28,257	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	8,583	
合計		129,714

出資等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	2024年9月期(2024年9月30日現在)		2025年9月期(2025年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
合計	327,680	327,680	315,880	315,880
上場している出資等エクスポージャー	322,802		305,090	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	4,878		10,790	

2. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2024年9月期(2024年9月30日現在)	2025年9月期(2025年9月30日現在)
合計	1,521	35,496
売却	1,521	35,590
償却	0	△ 93

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2024年9月期(2024年9月30日現在)	2025年9月期(2025年9月30日現在)
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、 中間連結損益計算書で認識されない評価損益	104,570	111,991

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

5. 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

適用方式	2025年9月期(2025年9月30日現在)
PD/LGD方式	—
マーケット・ベース方式(簡易手法)	—
投機的な非上場株式に該当するもの	—
上記以外	97,522
合計	97,522

(注) 2024年9月期末は標準的手法を使用しているため、当該計数を記載しておりません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年9月期(2024年9月30日現在)	2025年9月期(2025年9月30日現在)
リスク・ウェイトのみなし計算が適用 されるエクスポージャー	396,932	344,098
(うち ルック・スルー方式)	396,932	344,098
(うち マンデート方式)	—	—
(うち 蓋然性方式 (250%))	—	—
(うち 蓋然性方式 (400%))	—	—
(うち フォールバック方式 (1250%))	—	—

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年9月期 (2025年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2025年9月期 (2025年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
1	上方パラレルシフト	22,009	27,329	39,932	42,629
2	下方パラレルシフト	65,514	65,758	12,473	13,467
3	スティープ化	9,251	7,698		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	65,514	65,758	39,932	42,629
		ホ		ヘ	
		2025年9月期 (2025年9月30日現在)		2024年9月期 (2024年9月30日現在)	
8	自己資本の額	386,417		382,589	

(注) 連結子会社の金利リスク量は軽微なため、単体の計数を記載しております。

内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

(1) 信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	2025年9月期(2025年9月30日現在)			
	内部格付手法適用分の 信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の 信用リスク・アセットの 額について、標準的手法に より算出した信用リスク・ アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア算出に用いら れる、標準的手法により算 出した信用リスク・アセッ トの額 (フロア掛目前)
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	1,133,857	2,004,025	1,134,846	2,005,014
ソブリン向け	19,023	6,404	19,023	6,404
金融機関等向け	96,684	126,681	96,684	126,681
居住用不動産向け	318,187	937,038	318,187	937,038
適格リボルビング型リテール向け	2,909	30,392	2,909	30,392
その他リテール向け	80,930	140,599	81,247	140,917
株式等	243,805	243,790	243,805	243,790
特定貸付債権	118,693	160,509	118,693	160,509
購入債権	33,207	61,875	33,207	61,875
合計	2,047,297	3,711,317	2,048,604	3,712,624

(2) 証券化エクスポージャーに関する事項 該当ありません。

Ⅲ. 定量的開示事項(単体)

自己資本の充実度に関する事項

(2024年9月期)

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオ毎の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
1. 現金	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	8
4. 国際決済銀行等向け	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—
7. 国際開発銀行向け	—
8. 地方公共団体金融機構向け	36
9. 我が国の政府関係機関向け	167
10. 地方三公社向け	10
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	818
12. 法人等向け	70,865
13. 中小企業等向け及び個人向け	43,205
14. 抵当権付住宅ローン	2,553
15. 不動産取得等事業向け	14,608
16. 三月以上延滞等	231
17. 取立未済手形	—
18. 信用保証協会等による保証付	374
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—
20. 出資等	4,202
(うち 出資等のエクスポージャー)	4,202
(うち 重要な出資のエクスポージャー)	—
21. 上記以外	5,757
(うち 他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—
(うち 特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	2,229
(うち 総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—
(うち 総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—
(うち 上記以外のエクスポージャー)	3,527
22. 証券化(オリジネーターの場合)	970
(うち STC要件適用分)	—
(うち 非STC要件適用分)	970
23. 再証券化	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	7,028
(うち ルック・スルー方式)	7,028
(うち マンデート方式)	—
(うち 蓋然性方式 (250%))	—
(うち 蓋然性方式 (400%))	—
(うち フォールバック方式 (1250%))	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—
合計	150,838

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	179
3. 短期の貿易関連偶発債務	6
4. 特定の取引に係る偶発債務	2
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—
5. NIF又はRUF	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,872
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	705
(うち借入金の保証)	696
(うち有価証券の保証)	—
(うち手形引受)	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—
控除額(△)	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	156
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	3,611
カレント・エクスポージャー方式	3,611
派生商品取引	3,611
外為関連取引	3,388
金利関連取引	219
金関連取引	—
株式関連取引	—
貴金属(金を除く)関連取引	—
その他のコモディティ関連取引	4
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—
長期決済期間取引	—
SA-CCR	—
派生商品取引	—
長期決済期間取引	—
期待エクスポージャー方式	—
13. 未決済取引	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—
合計	6,535

CVAリスク相当額及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目

(単位：百万円)

項 目	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
CVAリスク相当額	5,650
中央清算機関向け	40

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年9月期(2024年9月30日現在)
粗利益配分手法	6,483

3. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2024年9月期(2024年9月30日現在)
総所要自己資本額	169,549

(2025年9月期)

1. 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びにポートフォリオ毎の額

(単位：百万円)

項 目	2025年9月期(2025年9月30日現在)	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク(A)	2,714,225	258,329
標準的手法が適用されるエクスポージャー	8,142	651
内部格付手法の適用除外資産	8,142	651
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	2,706,082	257,678
事業法人等向けエクスポージャー	1,368,550	141,298
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	794,163	77,040
特定貸付債権	118,693	10,298
中堅中小企業向け	339,985	44,528
ソブリン向け	19,023	1,545
金融機関等向け	96,684	7,885
リテール向けエクスポージャー	401,929	41,240
居住用不動産向け	318,090	31,260
適格リボルビング型リテール向け	2,909	349
その他リテール向け(事業性)	29,010	4,718
その他リテール向け(消費性)	51,919	4,911
株式等エクスポージャー	249,913	19,993
PD/LGD方式	—	—
マーケット・ベース方式(簡易手法)	—	—
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等	—	—
上記以外の株式等	249,913	19,993
みなし計算	383,572	30,702
ルック・スルー方式	383,572	30,702
マンデート方式	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
購入債権	33,207	2,931
その他資産等	268,909	21,512
証券化エクスポージャー	38,757	3,100
CVAリスク(限定的なBA-CVA)	129,714	10,377
中央清算機関関連エクスポージャー	1,538	123
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	—	—
オペレーショナル・リスク(標準的計測手法)(B)	174,662	13,973
合計(C)=(A)+(B)	2,879,150	271,523

(注) 1. マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。

2. 2025年3月末より信用リスク・アセットの算出手法において、基礎的内部格付手法を採用し、パーゼルⅢ最終化を適用しております。

3. 標準的手法が適用される所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%で算出しております。

4. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額で算出しております。

5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×8%で算出しております。なお、「オペレーショナル・リスク」の算出には、標準的計測手法を使用しております。

2. オペレーショナル・リスク相当額にかかるBI及びBICの額及びILMの値

(単位：百万円 ※ILM除く)

項 目	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
BI(事業規模指標)の額	113,153
BIC(事業規模要素)の額	13,973
ILM(内部損失乗数)の値	1.00

3. リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
リスク・アセットの合計額	3,940,505
総所要自己資本額	157,620

信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びその主な種類別の内訳(地域別、業種別、残存期間別)並びに延滞又はデフォルトしたエクスポージャー等の中間期末残高(地域別、業種別)

(単位：百万円)

項 目	2024年9月期(2024年9月30日現在)					2025年9月期(2025年9月30日現在)				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	3か月以上延滞等エクスポージャー中間期末残高	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	延滞又はデフォルトしたエクスポージャー中間期末残高
地域別計	11,985,364	7,115,857	2,283,237	175,280	5,315	11,759,083	7,146,753	1,927,485	167,554	77,214
国内	10,986,325	6,887,498	1,587,476	138,783	5,315	10,854,515	6,904,937	1,303,955	137,757	77,214
国外	999,038	228,359	695,761	36,496	—	904,567	241,816	623,529	29,797	—
業種別計	11,985,364	7,115,857	2,283,237	175,280	5,315	11,759,083	7,146,753	1,927,485	167,554	77,214
製造業	641,701	544,460	35,816	9,337	393	653,748	579,987	23,945	2,256	16,102
農業、林業	10,495	9,074	910	0	18	9,491	8,748	130	—	1,578
漁業	2,222	2,213	8	0	—	1,256	1,255	—	0	873
鉱業、採石業、砂利採取業	1,669	1,069	54	—	—	1,751	1,167	38	—	—
建設業	195,415	175,134	14,674	253	153	196,293	179,213	11,721	173	4,059
電気・ガス・熱供給・水道業	140,100	135,843	1,361	2,373	4	151,649	149,239	1,261	626	414
情報通信業	18,077	15,552	860	3	—	21,963	19,446	668	4	222
運輸業、郵便業	193,803	164,760	24,781	204	22	210,615	188,456	16,420	252	1,396
卸売業、小売業	571,922	461,266	29,256	63,432	770	502,625	461,678	21,819	3,140	19,633
金融業、保険業	4,595,489	2,221,742	54,552	99,198	—	4,620,408	2,158,116	59,406	160,338	9
不動産業、物品賃貸業	876,806	865,776	8,037	264	1,405	933,191	925,108	4,513	374	7,092
各種サービス業	334,971	317,050	11,684	203	547	339,697	291,377	36,146	388	16,578
国、地方公共団体	2,834,789	733,550	2,101,239	—	—	2,405,412	653,997	1,751,414	—	—
その他	1,567,900	1,468,362	—	9	1,999	1,710,976	1,528,960	—	—	9,252
残存期間別計	11,985,364	7,115,857	2,283,237	175,280	—	11,759,083	7,146,753	1,927,485	167,554	—
1年以下	1,681,079	1,473,354	162,706	4,217	—	1,614,349	1,415,098	156,025	5,972	—
1年超3年以下	953,307	611,382	331,030	8,429	—	1,064,280	687,565	360,122	14,374	—
3年超5年以下	1,328,301	843,412	406,651	19,596	—	1,215,617	990,037	195,852	22,190	—
5年超7年以下	871,786	600,309	233,947	35,142	—	680,858	610,596	27,490	19,173	—
7年超	3,718,259	2,460,473	1,148,900	107,894	—	3,719,992	2,425,032	1,187,993	105,843	—
期間の定めのないもの	3,432,629	1,126,924	—	—	—	3,463,984	1,018,424	—	—	—

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2024年9月期(2024年9月30日現在)			2025年9月期(2025年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	9,478	△183	9,294	8,520	△ 1,221	7,299
個別貸倒引当金	15,820	155	15,976	17,659	△ 2,428	15,230
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	25,298	△28	25,270	26,179	△ 3,650	22,529

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2024年9月期(2024年9月30日現在)			2025年9月期(2025年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別計	15,820	155	15,976	17,659	△ 2,428	15,230
国内	15,820	155	15,976	17,659	△ 2,428	15,230
国外	—	—	—	—	—	—
業種別計	15,820	155	15,976	17,659	△ 2,428	15,230
製造業	3,781	483	4,264	5,831	△ 2,773	3,058
農業、林業	576	△17	559	558	△ 17	540
漁業	—	—	—	2	1	4
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,104	△74	1,030	1,024	△ 152	871
電気・ガス・熱供給・水道業	145	△11	133	131	△ 14	117
情報通信業	64	△19	45	48	△ 8	39
運輸業、郵便業	367	13	380	350	△ 152	197
卸売業、小売業	3,462	326	3,789	4,149	464	4,614
金融業、保険業	3	0	3	3	0	3
不動産、物品賃貸業	1,643	△418	1,224	1,138	68	1,206
各種サービス業	4,474	△152	4,322	4,226	153	4,380
国、地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	196	25	221	194	1	196

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2024年9月期(2024年9月30日現在)	2025年9月期(2025年9月30日現在)
業種別計	10,969	11,166
製造業	1,997	5,331
農業、林業	117	36
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	706	470
電気・ガス・熱供給・水道業	93	93
情報通信業	53	32
運輸業、郵便業	65	—
卸売業、小売業	3,477	2,941
金融業、保険業	—	—
不動産、物品賃貸業	1,342	976
各種サービス業	2,637	866
国、地方公共団体	—	—
その他	478	416

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャー

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	2025年9月期(2025年9月30日現在)					
	エクスポージャーの額				信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス (CRM勘案前)	オフ・バランス (CCF適用前・CRM勘案前)	オン・バランス (CRM勘案後)	オフ・バランス (CCF適用後・CRM勘案後)		
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向け及び個人向け	317	—	317	—	317	100%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—
その他	7,825	—	7,825	—	7,825	100%
合計	8,142	—	8,142	—	8,142	100%

5. 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、適切なポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額(オン・バランスシートのエクスポージャーの額及びオフ・バランスシートのエクスポージャーの額の合計額をいう。)並びにこの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	2025年9月期(2025年9月30日現在)							
	40%未満	40%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%以上 150%未満	150%以上 250%未満	250%以上 400%未満	400%以上 1250%未満	1250%
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向け及び個人向け	—	—	—	317	—	—	—	317
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	7,825	—	—	—	7,825
合計	—	—	—	8,142	—	—	—	8,142

6. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2024年9月期(2024年9月30日現在)		
	格付あり	格付なし	合計
合計	1,728,784	9,648,928	11,377,712
0%	698,207	5,531,643	6,229,850
2%	—	56,103	56,103
4%	—	9,399	9,399
10%	—	138,601	138,601
20%	522,327	11,632	533,960
35%	—	182,379	182,379
50%	459,120	3,670	462,790
75%	—	1,441,042	1,441,042
100%	49,129	2,008,043	2,057,173
150%	—	5,122	5,122
250%	—	22,298	22,298
1250%	—	—	—
上記以外	—	238,989	238,989

7. 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、これらの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2025年9月期(2025年9月30日現在)			
	エクスポージャーの額		CCFの加重平均値	エクスポージャーの額 (CCF適用後・CRM勘案後)
	オン・バランス (CRM勘案前)	オフ・バランス (CCF適用前・CRM勘案前)		
40%未満	—	—	—	—
40%以上75%未満	—	—	—	—
75%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上150%未満	8,142	—	—	8,142
150%以上250%未満	—	—	—	—
250%以上400%未満	—	—	—	—
400%以上1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	8,142	—	—	8,142

8. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権について、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高

スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権

(プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付)

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
優	2.5年未満	50%	37,788
	2.5年以上	70%	110,638
良	2.5年未満	70%	435
	2.5年以上	90%	12,588
可	—	115%	8,797
弱い	—	250%	—
デフォルト	—	0%	—
合計			170,247

(ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付)

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
優	2.5年未満	70%	—
	2.5年以上	95%	—
良	2.5年未満	95%	—
	2.5年以上	120%	—
可	—	140%	430
弱い	—	250%	—
デフォルト	—	0%	—
合計			430

(注) 2024年9月期末は標準的手法を使用しているため、当該計数を記載しておりません。

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

上場/非上場	リスク・ウェイト	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
上場	300%	—
非上場	400%	—
合計		—

(注) 2024年9月期末は標準的手法を使用しているため、当該計数を記載しておりません。

9. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別のパラメータの推計値等

2025年9月期(2025年9月30日現在)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.0%	39.0%	40.4%	2,726,110	77,772
上位格付(A1～B1)	正常先	0.1%	41.7%	21.9%	1,491,584	41,614
中位格付(B2～B5)	正常先	0.6%	35.8%	54.5%	975,928	30,530
下位格付(C1～C2)	要注意先	7.6%	35.0%	122.7%	198,540	5,073
デフォルト(C3～Z)	要管理先以下	100.0%	37.3%	0.0%	60,057	554
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	44.9%	0.3%	4,783,491	1,064,894
上位格付(SA～B1)	正常先	0.0%	44.9%	0.3%	4,783,491	1,064,894
中位格付(B2～B5)	正常先	—	—	—	—	—
下位格付(C1～C2)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト(C3～Z)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.0%	27.9%	217,696	129,089
上位格付(A1～B1)	正常先	0.1%	45.0%	25.3%	212,186	126,857
中位格付(B2～B5)	正常先	2.1%	45.0%	139.1%	5,509	2,231
下位格付(C1～C2)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト(C3～Z)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー		—	—	—	—	—
上位格付(A1～B1)	正常先	—	—	—	—	—
中位格付(B2～B5)	正常先	—	—	—	—	—
下位格付(C1～C2)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト(C3～Z)	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 2024年9月期末は標準的手法を使用しているため、当該計数を記載しておりません。

(2) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別のパラメータの推計値等

2025年9月期(2025年9月30日現在)

(単位：百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミット メント 未引当額	掛目の 推計値 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.01%	49.24%	0.27%	22.84%	1,392,769	—	<div></div>	<div></div>
非デフォルト	0.31%	49.28%	0.00%	22.45%	1,382,932	—		
デフォルト	100.00%	44.43%	38.28%	76.88%	9,836	—		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.98%	57.40%	0.15%	14.40%	11,246	8,963	166,612	5.38%
非デフォルト	0.72%	57.38%	0.00%	14.24%	11,201	8,954	166,379	5.38%
デフォルト	100.00%	63.64%	57.71%	74.13%	44	9	233	3.70%
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	11.73%	36.74%	2.80%	48.92%	58,400	904	13,933	5.37%
非デフォルト	3.69%	36.74%	0.00%	49.72%	53,465	885	13,511	5.47%
デフォルト	100.00%	36.74%	33.53%	40.14%	4,935	18	421	2.28%
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	1.12%	54.65%	0.16%	41.66%	105,617	19,014	370,243	5.14%
非デフォルト	0.71%	54.69%	0.00%	41.59%	105,109	19,011	370,223	5.14%
デフォルト	100.00%	44.87%	40.17%	58.82%	507	2	20	12.38%

(注) 2024年9月期末は標準的手法を使用しているため、当該計数を記載しておりません。

(3) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額及び過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	損失額の実績値	増減額
	2025年9月期 (2025年9月30日現在)	
事業法人向け	24,778	—
ソブリン向け	0	—
金融機関等向け	0	—
PD/LGD方式を適用する株式等	0	—
居住用不動産向け	509	—
適格リボルビング型リテール向け	12	—
その他リテール向け(事業性)	1,502	—
その他リテール向け(消費性)	135	—
合計	26,939	—

要因分析

2024年9月期末は標準的手法を採用しているため、損失額の実績値、増減額、要因分析は記載しておりません。

(4) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	2025年9月期(2025年9月30日現在)		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)
事業法人向け	24,778	30,837	△ 6,059
ソブリン向け	0	23	△ 23
金融機関等向け	0	150	△ 150
PD/LGD方式を適用する株式等	0	0	0
居住用不動産向け	509	5,813	△ 5,304
適格リボルビング型リテール向け	12	117	△ 105
その他リテール向け(事業性)	1,502	2,397	△ 895
その他リテール向け(消費性)	135	758	△ 623
合計	26,939	40,097	△ 13,158

(注) 2025年9月期末の損失額の推計値は、2024年9月期末が標準的手法を採用しており損失額の推計値を算出していないため、参考値として2025年9月末の自己資本比率算出における期待損失額を記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項

1. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2024年9月期(2024年9月30日現在)
合計	607,664
現金 ^(注1)	579,369
自行預金 ^(注2)	19,688
金	—
債券	1,942
株式	6,664
投資信託	—

(当行は包括的手法を採用しております。)

(注) 1. ボラティリティ調整率によりエクスポージャーの額の上調整を行っている現金担保付レバ取引等については、当該上調整額に相当する額を除いた額を記載しております。

2. 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

2. 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2024年9月期(2024年9月30日現在)
合計	23,872
保証	23,872
クレジット・デリバティブ	—

3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	2025年9月期(2025年9月30日現在)			
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証・クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法適用分	—	—	—	—
内部格付手法適用分	494,455	281,237	275,479	1,051,172
事業法人向け	17,547	281,079	131,697	430,324
ソブリン向け	—	157	50,181	50,339
金融機関等向け	476,908	—	—	476,908
居住用不動産向け	—	—	781	781
適格リボルビング型リテール向け	—	—	25,107	25,107
その他リテール向け(事業性)	—	—	49,517	49,517
その他リテール向け(消費性)	—	—	18,193	18,193

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、2024年9月期はカレント・エクスポージャー方式、2025年9月期はS A - C C Rにより算出しております。

2. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
グロス再構築コストの額	67,226	33,823

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれる派生商品のグロス再構築コストは上記記載に含めておりません。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2024年9月期(2024年9月30日現在) 与信相当額	2025年9月期(2025年9月30日現在) 与信相当額
派生商品取引及び長期決済期間取引	161,922	—
派生商品取引	161,922	—
外為関連取引	134,900	—
金利関連取引	26,488	—
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	532	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	—	—

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

2. 預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

4. 担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類	2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2025年9月期 (2025年9月30日現在)
現金	11,289	—
自行預金	—	—
合計	11,289	—

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2024年9月期(2024年9月30日現在) 与信相当額	2025年9月期(2025年9月30日現在) 与信相当額
派生商品取引及び長期決済期間取引	150,632	115,979
派生商品取引	150,632	115,979
外為関連取引	127,916	61,912
金利関連取引	22,183	53,628
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	532	438
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	—	—

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

2. 預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、種類等については把握しておりません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、想定元本については把握しておりません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

2. 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項目	2024年9月期(2024年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち	オンバランス	うち オフバランス
合計	122,714	122,714	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	122,714	122,714	—
オートローン債権	41,001	41,001	—
クレジットカード債権	18,163	18,163	—
割賦債権	13,262	13,262	—
ショッピング債権	12,817	12,817	—
マンションローン債権	7,256	7,256	—
住宅ローン債権	6,970	6,970	—
リース料債権	6,904	6,904	—
リフォームローン債権	4,468	4,468	—
オートリース債権	4,319	4,319	—
カードローン債権	2,515	2,515	—
ローンカード債権	2,112	2,112	—
カードキャッシング債権	1,300	1,300	—
学費ローン債権	1,011	1,011	—
オートクレジット債権	611	611	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—

(単位：百万円)

項目	2025年9月期(2025年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち	オンバランス	うち オフバランス
合計	195,852	195,852	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	195,852	195,852	—
オートローン債権	82,033	82,033	—
クレジットカード債権	22,824	22,824	—
割賦債権	15,273	15,273	—
リース料債権	14,604	14,604	—
住宅ローン債権	14,079	14,079	—
ショッピング債権	12,596	12,596	—
リフォームローン債権	10,126	10,126	—
オートリース債権	8,983	8,983	—
マンションローン債権	5,701	5,701	—
ローンカード債権	4,594	4,594	—
カードローン債権	2,947	2,947	—
カードキャッシング債権	1,300	1,300	—
学費ローン債権	612	612	—
オートクレジット債権	173	173	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2024年9月期(2024年9月30日現在)			2024年9月期(2024年9月30日現在)		
	残高		うち オフバランス	所要自己資本の額		うち オフバランス
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	122,714	122,714	—	970	970	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	122,714	122,714	—	970	970	—
20%以下	122,682	122,682	—	970	970	—
40%以下	31	31	—	0	0	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2025年9月期(2025年9月30日現在)			2025年9月期(2025年9月30日現在)		
	残高		うち オフバランス	所要自己資本の額		うち オフバランス
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	195,852	195,852	—	1,550	1,550	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	195,852	195,852	—	1,550	1,550	—
20%以下	195,831	195,831	—	1,549	1,549	—
40%以下	20	20	—	0	0	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
保有している再証券化エクスポージャーはありません。

CVAリスクに関する事項

限定的なBA-CVAにより算出したリスク・アセットの額及び構成要素の額

(単位：百万円)

	2025年9月期(2025年9月30日現在)	
	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
CVAリスクのうち取引先共通の要素	28,257	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	8,583	
合計		129,714

出資等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	2024年9月期(2024年9月30日現在)		2025年9月期(2025年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
合計	328,401	328,401	316,130	316,130
上場している出資等エクスポージャー	321,087		302,905	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	7,313		13,225	

2. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2024年9月期(2024年9月30日現在)	2025年9月期(2025年9月30日現在)
合計	1,521	35,496
売却	1,521	35,590
償却	—	△ 93

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2024年9月期(2024年9月30日現在)	2025年9月期(2025年9月30日現在)
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	103,086	110,036

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

5. 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

適用方式	2025年9月期(2025年9月30日現在)
PD/LGD方式	—
マーケット・ベース方式(簡易手法)	—
投機的な非上場株式に該当するもの	—
上記以外	99,965
合計	99,965

(注) 2024年9月期末は標準的手法を使用しているため、当該計数を記載しておりません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年9月期(2024年9月30日現在)	2025年9月期(2025年9月30日現在)
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	396,932	344,098
(うち ルック・スルー方式)	396,932	344,098
(うち マンデート方式)	—	—
(うち 蓋然性方式 (250%))	—	—
(うち 蓋然性方式 (400%))	—	—
(うち フォールバック方式 (1250%))	—	—

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年9月期 (2025年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)	2025年9月期 (2025年9月30日現在)	2024年9月期 (2024年9月30日現在)
1	上方パラレルシフト	22,009	27,329	39,932	42,629
2	下方パラレルシフト	65,514	65,758	12,473	13,467
3	スティープ化	9,251	7,698		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	65,514	65,758	39,932	42,629
		ホ		ヘ	
		2025年9月期 (2025年9月30日現在)		2024年9月期 (2024年9月30日現在)	
8	自己資本の額	386,417		382,589	

内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

(1) 信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	2025年9月期(2025年9月30日現在)			
	内部格付手法適用分の 信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の 信用リスク・アセットの 額について、標準的手法に より算出した信用リスク・ アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア算出に用いら れる、標準的手法により算 出した信用リスク・アセッ トの額 (フロア掛目前)
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	1,134,149	2,004,579	1,134,149	2,004,579
ソブリン向け	19,023	6,404	19,023	6,404
金融機関等向け	96,684	126,681	96,684	126,681
居住用不動産向け	318,090	941,590	318,090	941,590
適格リボルビング型リテール向け	2,909	30,423	2,909	30,423
その他リテール向け	80,930	140,708	81,247	141,026
株式等	249,913	249,897	249,913	249,897
特定貸付債権	118,693	160,509	118,693	160,509
購入債権	33,207	61,875	33,207	61,875
合計	2,053,600	3,722,672	2,053,918	3,722,990

(2) 証券化エクスポージャーに関する事項 該当ありません。

開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

連結情報

第四北越フィナンシャルグループ

1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項

- (1) 資本金及び発行済株式の総数…………… 25
- (2) 大株主一覧…………… 25

2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項

- (1) 営業の概況…………… 11
- (2) 主要な経営指標等の推移…………… 11

3. 銀行持株会社及びその子会社等の財産の状況に関する事項

- (1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、
中間連結株主資本等変動計算書…………… 12～23
- (2) リスク管理債権額
 - ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額…………… 24
 - ② 危険債権額…………… 24
 - ③ 三月以上延滞債権額…………… 24
 - ④ 貸出条件緩和債権額…………… 24
 - ⑤ ①から④までの合計…………… 24
 - ⑥ 正常債権額…………… 24
- (3) 自己資本の充実の状況…………… 26～39
- (4) セグメント情報…………… 22・23
- (5) 金融商品取引法に基づく監査証明…………… 12

単体情報

第四北越銀行

1. 概況及び組織に関する事項

- (1) 大株主一覧…………… 73

2. 主要な業務に関する事項

- (1) 営業の概況…………… 41
- (2) 主要な経営指標等の推移…………… 41
- (3) 業務に関する指標
 - ① 主要な業務の状況を示す指標
 - ア. 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・
実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益
(投資信託解約損益を除く。)…………… 58
 - イ. 資金運用収支・役務取引等収支等…………… 58・59
 - ウ. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等…………… 58・72
 - エ. 受取利息・支払利息の増減…………… 58
 - オ. 経常利益率…………… 72
 - カ. 中間純利益率…………… 72
 - ② 預金に関する指標
 - ア. 預金科目別残高…………… 60
 - イ. 定期預金の残存期間別残高…………… 60
 - ③ 貸出金等に関する指標
 - ア. 貸出金科目別残高…………… 61
 - イ. 貸出金の残存期間別残高…………… 62
 - ウ. 貸出金・支払承諾見返の担保種類別内訳…………… 62
 - エ. 貸出金使途別内訳…………… 62
 - オ. 貸出金業種別内訳…………… 61
 - カ. 中小企業向け貸出金…………… 63
 - キ. 特定海外債権残高…………… 63
 - ク. 預貸率…………… 72
 - ④ 有価証券に関する指標
 - ア. 商品有価証券の種類別平均残高…………… 66
 - イ. 有価証券の種類別残存期間別残高…………… 65
 - ウ. 有価証券の種類別平均残高…………… 65
 - エ. 預証率…………… 72
 - ⑤ 信託業務に関する指標
 - ア. 信託財産残高表…………… 71
 - イ. 金銭信託等の受託残高…………… 71
 - ウ. 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高…………… 71
 - エ. 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高…………… 71

単体情報

第四北越銀行

3. 業務の運営に関する事項

- (1) 中小企業の経営の改善および
地域の活性化のための取組の状況…………… 5～9

4. 財産の状況に関する事項

- (1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、
中間株主資本等変動計算書…………… 52～57
- (2) リスク管理債権額
 - ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額…………… 64
 - ② 危険債権額…………… 64
 - ③ 三月以上延滞債権額…………… 64
 - ④ 貸出条件緩和債権額…………… 64
 - ⑤ ①から④までの合計…………… 64
 - ⑥ 正常債権額…………… 64
- (3) 自己資本の充実の状況…………… 76・91～104
- (4) 時価等情報
 - ① 有価証券の時価等…………… 67・68
 - ② 金銭の信託の時価等…………… 68
 - ③ デリバティブ取引情報…………… 69・70
 - ④ 電子決済手段の時価情報…………… 70
 - ⑤ 暗号資産の時価情報…………… 70
- (5) 貸倒引当金中間期末残高及び期中増減額…………… 63
- (6) 貸出金償却額…………… 63

連結情報

第四北越銀行

1. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

- (1) 営業の概況…………… 41
- (2) 主要な経営指標等の推移…………… 41

2. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

- (1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、
中間連結株主資本等変動計算書…………… 42～51
- (2) リスク管理債権額
 - ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額…………… 64
 - ② 危険債権額…………… 64
 - ③ 三月以上延滞債権額…………… 64
 - ④ 貸出条件緩和債権額…………… 64
 - ⑤ ①から④までの合計…………… 64
 - ⑥ 正常債権額…………… 64
- (3) 自己資本の充実の状況…………… 75・77～90
- (4) セグメント情報…………… 51

金融機能再生法施行規則に基づく開示項目

- 資産査定公表…………… 64

- 本誌は銀行法第21条、第52条の29及び金融機能の再生のための緊急措置に關する法律第7条に基づいて作成したディスクロージャー資料であり、銀行法施行規則、金融機能再生法施行規則に沿って開示しております。
なお、開示項目に該当する計数が無い場合は、記載を省略しております。
- 本資料に記載してある諸計数は、原則として単位未満を切り捨ての上、表示しております。



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

株式会社 第四北越フィナンシャルグループ

本店所在地 … 〒951-8066
新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1

TEL … 025-224-7111(代表)

URL … <https://www.dhfg.co.jp/>

編集・発行 … 第四北越フィナンシャルグループ 経営企画部

発行年月 … 2026年1月



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



第四北越フィナンシャルグループと
TSUBASAアライアンスは、
SDGs宣言を制定しています。



第四北越銀行は、
21世紀金融行動原則に署名しています。